

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT
2017

ULVAC

真
空

*Ultimate
in Vacuum*

株式会社 アルバック 総務部 広報室
〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

www.ulvac.co.jp



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。

真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

- 顧客満足の増進
- 生産技術の革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

アルバックグループの概要

商号 株式会社アルバック (ULVAC, Inc.)
 商標 ULVAC
 本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
 設立 1952年8月23日
 資本金 20,873,042,500円
 社員数 1,225人(連結6,072人)(2017年6月30日現在)
 事業内容 ディ스플레이・太陽電池・半導体・電子・電気・金属・機械・自動車・化学・食品・医薬品業界及び大学・研究所向け真空装置、周辺機器、真空コンポーネント、材料の開発・製造・販売・カスタマーズサポート及び諸機械の輸出入。また、真空技術全般に関する研究指導・技術顧問。

アルバックグループの事業内容

真空機器事業

FPD及びPV製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機EL製造装置
- 巻取式成膜装置
- 太陽電池製造装置

半導体及び電子部品製造装置

- 半導体製造装置
- LED製造装置
- 電子部品製造装置

コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 薄膜計測機器
- EB・RF・DC電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空搬送ロボット

一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 真空蒸留装置
- 漏れ試験装置

真空応用事業

材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス

主な真空装置

スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 など

アルバックとは

アルバックの歩み 5

アルバックの事業領域 7

アルバックの価値創造<プロセス> 9

アルバックの価値創造<価値の源泉> 11

連結財務・非財務ハイライト 13

アルバックが目指すもの

トップコミットメント 17

新中期経営計画について 21

真空機器事業 ① 23
FPD及びPV製造装置

真空機器事業 ② 24
半導体製造装置

真空機器事業 ③ 25
電子部品製造装置

真空機器事業 ④ 26
一般産業用装置

真空機器事業 ⑤ 27
コンポーネント

真空応用事業 28
材料

価値創造基盤

特集 ① 29
アルバックの研究開発

特集 ② 31
シニアフェローが描く
アルバックの未来予想図

マネジメント 33

品質保証・製品安全 39

調達 40

人財 41

労働安全衛生 43

環境 44

社会貢献活動 46

財務データ／企業情報

経営成績 47

連結貸借対照表 49

連結損益計算書／連結包括利益計算書 51

連結キャッシュ・フロー計算書 52

会社データ／株式情報 53

グループ会社一覧 53



編集方針

「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、「アルバックレポート」として発行しています。アルバックグループの業績に加えて、CSR活動の取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、コミュニケーションを促進していく重要なツールと位置付けています。

■ 発行：
2017年11月(前回発行2016年11月)

■ 参考にしたガイドライン：
ISO26000：2010(Guidance on social responsibility)第1版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

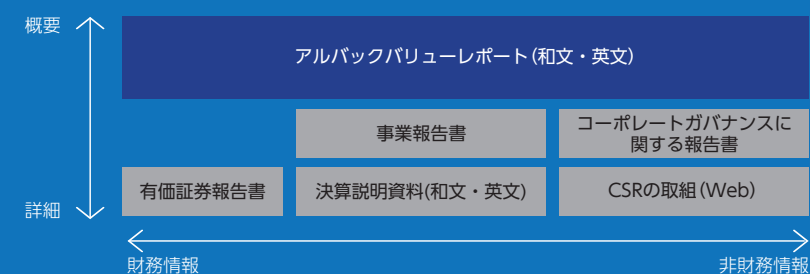
対象範囲と期間

対象範囲：アルバックグループ
アルバックグループを対象としていますが、一部対象範囲が異なる箇所は、その旨を明記しています。

対象期間：2017年6月期
(2016年7月1日～2017年6月30日：当社2016年度)
報告の一部に、2017年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

〈免責事項〉
本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

アルバックのコミュニケーション



皆さまのニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、価値創造を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポートなど、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報も提供していますので、あわせてご覧ください。

アルバックの歩み

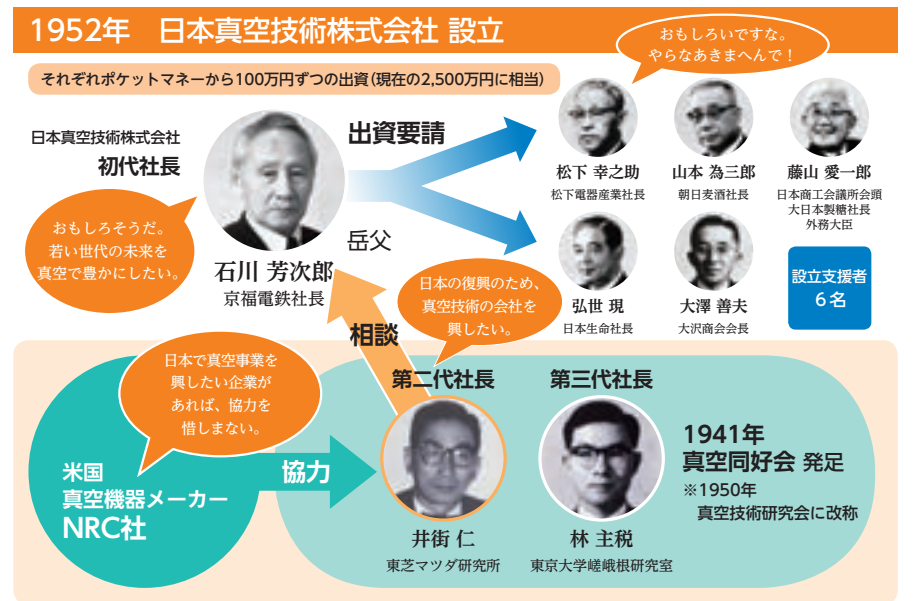
創業当時、日本において真空技術はまだ使われていませんでした。そのような状況から、常に新しい技術に果敢に挑戦し、さまざまな産業界のお客様の要求に応え、市場を切り拓いてきました。アルバックはスマート化社会の潮流の中で技術革新に挑戦し続けます。

新しい業界へのチャレンジ

アルバックは、創業から一貫して真空を自由に操る技術を研鑽し、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル (FPD)、有機ELの量産に至るまで、時代の産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を広げてきました。今後もあらゆる産業や生活環境がエレクトロニクス化されるスマート社会の実現に向け、IoT、ビッグデータ、人工知能、自動運転などの次世代の暮らしを真空技術で支えていきます。

設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



<h3>1952~</h3> <h4>自動車</h4> <p>自動車リフレクター</p> <p>真空蒸着装置</p>	<h3>1960~</h3> <h4>化学・医薬・食品</h4> <p>医薬品</p> <p>可塑剤用高真空蒸留装置</p>	<h3>1962~</h3> <h4>金属・鉄鋼</h4> <p>特殊鋼</p> <p>100kg用誘導式溶解炉</p>	<h3>1973~</h3> <h4>液晶表示</h4> <p>電卓の液晶表示画面</p> <p>透明導電膜成膜装置</p>	<h3>1975~</h3> <h4>半導体</h4> <p>コンピューター</p> <p>システム731</p>	<h3>1983~</h3> <h4>電子記録媒体</h4> <p>コンパクトディスク</p> <p>磁気ディスク用インライン式スパッタリング装置</p>	<h3>1992~</h3> <h4>FPD</h4> <p>フラットパネルディスプレイ</p> <p>液晶ディスプレイ製造装置</p>	<h3>2016~</h3> <h4>有機EL</h4> <p>有機ELディスプレイ</p> <p>有機EL製造装置</p>
--	--	--	--	---	---	--	--

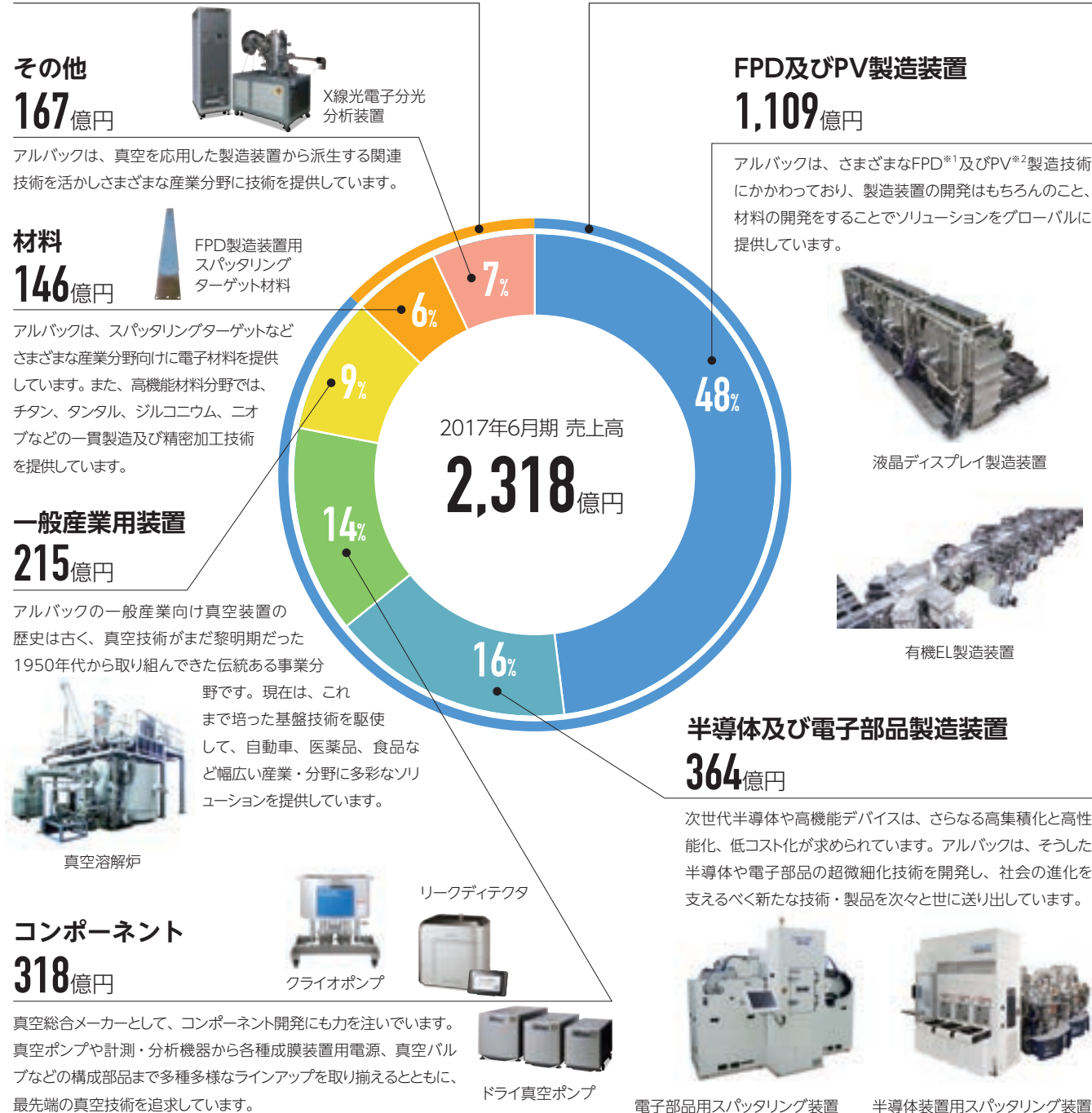
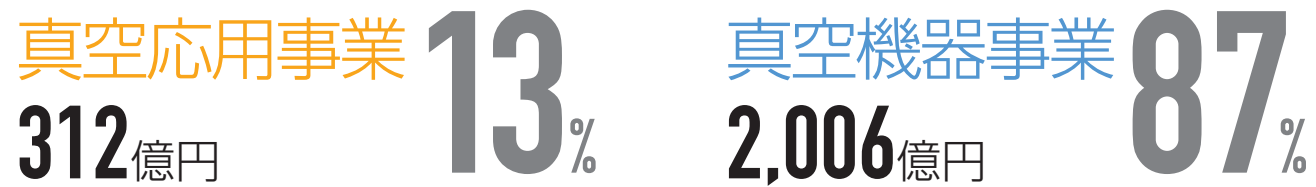
沿革

- 1952**
 - 日本真空技術株式会社設立
- 1955**
 - 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手
- 1959**
 - 神奈川県に横浜工場を開設
- 1964**
 - 初の海外法人を香港に設立
- 1968**
 - 神奈川県に茅ヶ崎本社・工場完成
- 1969**
 - 輸出促進のため、英文社名を [ULVAC CORPORATION] に変更
- 1971**
 - 西欧市場開拓の拠点として 西ドイツハンブルグに現地法人を設立
- 1972**
 - アルバック初の研究機関として 超材料研究所を開設
- 1975**
 - 北米事務所を開設、同年に対米輸出の拠点として 北米に現地法人を設立
- 1977**
 - 九州地区の営業活動の拡大のために 鹿児島県に九州アルバック株式会社 (現・アルバック九州株式会社) を設立
- 1982**
 - 台湾に現地法人を設立
 - 茨城県筑波学園都市 (現・つくば市) 市内に筑波超材料研究所を設立
- 1983**
 - 中国に北京事務所を開設
- 1987**
 - 大型装置の生産体制強化のため、青森県に東北真空技術株式会社 (現・アルバック東北株式会社) を設立
- 1990**
 - 半導体製造装置の専門工場として 静岡県に富士裾野工場を開設
 - 韓国に現地法人を設立
- 1995**
 - 中国に真空ポンプの生産拠点を設立
- 2001**
 - 社名を株式会社アルバック (英文名: ULVAC, Inc.) に変更
- 2002**
 - シンガポールに現地法人を設立
- 2003**
 - 中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立
- 2004**
 - 東証一部上場
 - 茅ヶ崎本社・工場新社屋完成
- 2005**
 - 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点を設立
 - タイに現地法人を設立
 - 韓国と台湾に研究開発拠点を設立
 - マレーシアに現地法人を設立
- 2006**
 - 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社を設立
- 2007**
 - インドに拠点を設立
- 2010**
 - 研究開発強化のため、千葉県富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設
- 2011**
 - 韓国での研究開発強化のため、韓国超材料研究所を設立
- 2015**
 - 茨城県つくば市に未来技術研究所を設立
- 2016**
 - 中国で大型ディスプレイ用装置の製造を開始

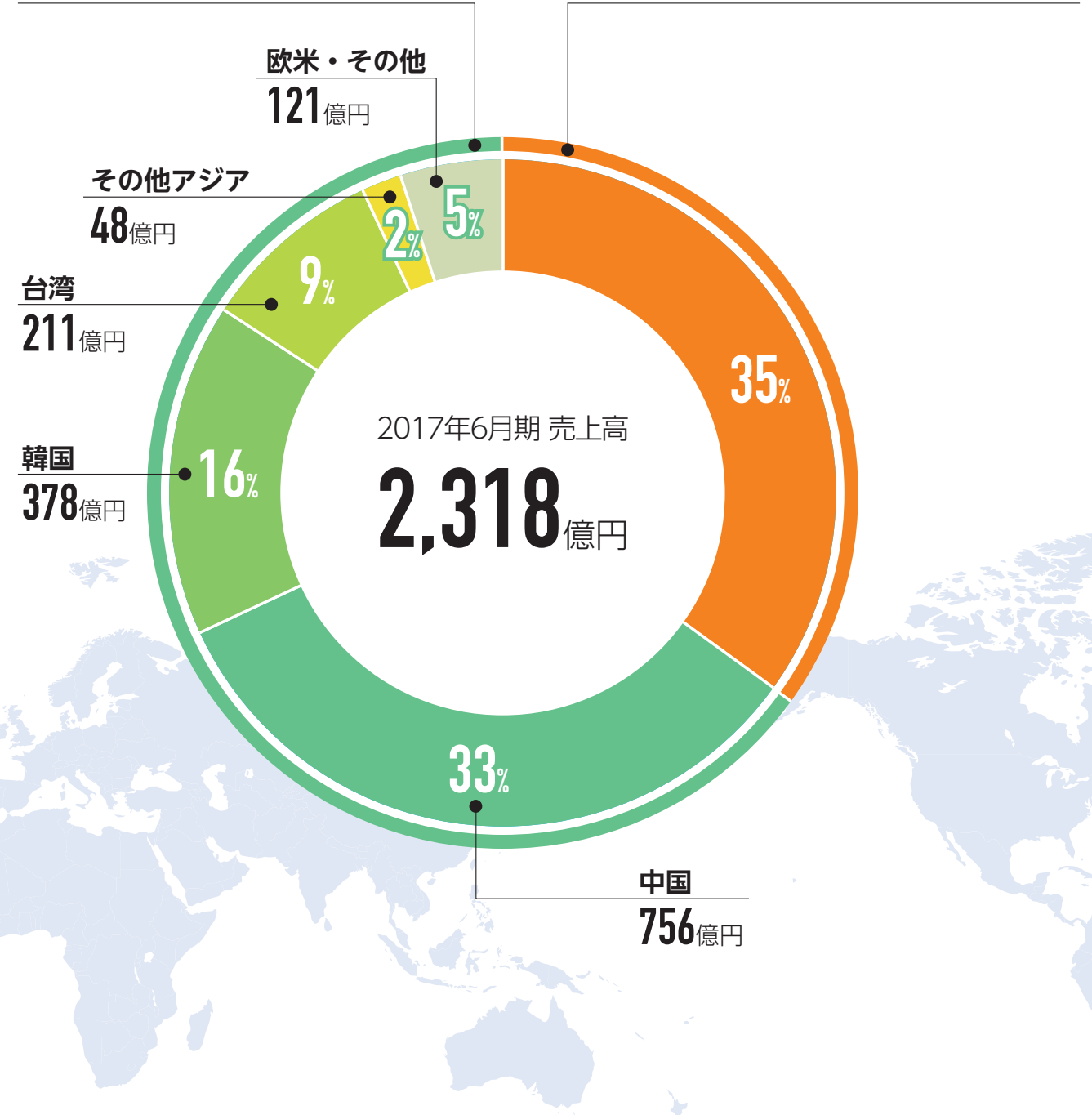
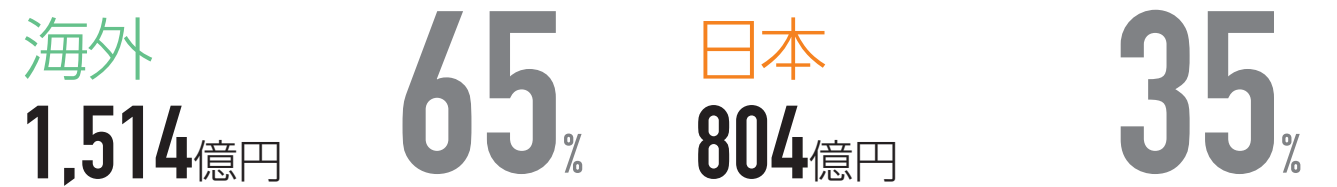
アルバックの事業領域

アルバックはお客様や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。
現在は、6つの事業領域で展開しています。

事業別売上高およびその割合



地域別売上高およびその割合

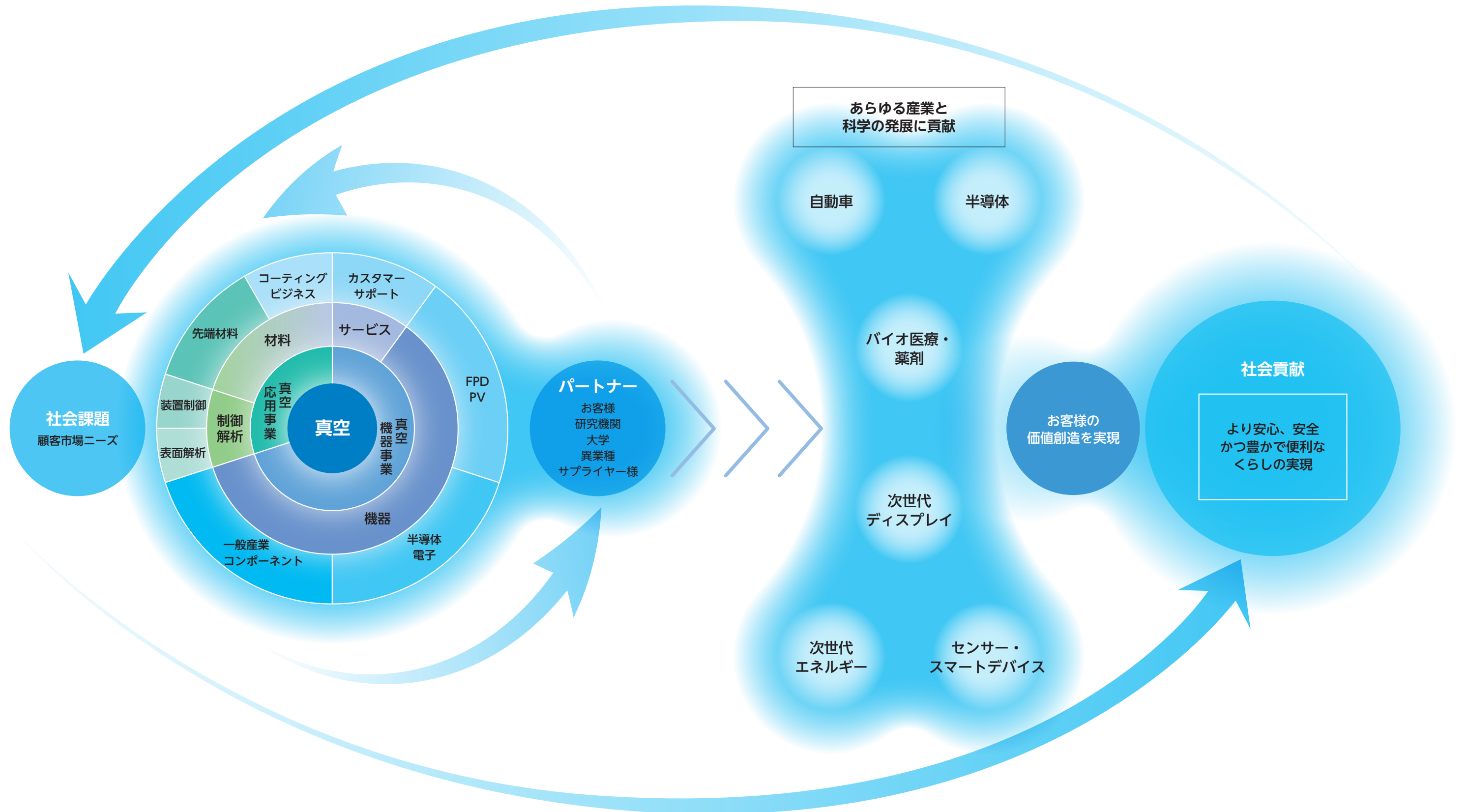


アルバックの価値創造 <プロセス>

真空の総合メーカーとして、社会課題を解決するソリューションを提供し、社会の発展に貢献していきます。

あらゆる産業や科学の発展には、真空技術がベースにあります。

アルバックは真空技術の総合メーカーとして、幅広い業態・業種にわたるグループのシナジー効果を最大化し、パートナーの皆さまとの連携を強化することで、社会的課題の解決に寄与する付加価値の高いソリューションを提供し、より安心、安全かつ豊かで便利な暮らしの実現を支えています。



アルバックの価値創造 <価値の源泉>

研究開発

中長期的な視点で持続的に価値を創造

アルバックグループは、あらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術を核とした製品や材料を提供してきました。これからも真空技術を核に、顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を探究し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

市場の重要課題(ニーズ)と利益の源泉となる商品創出

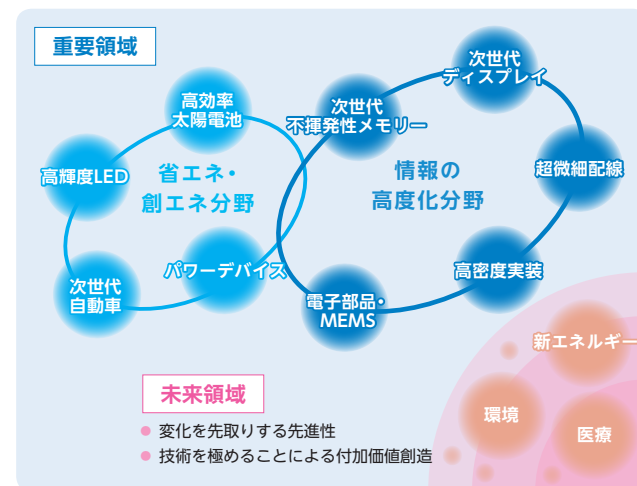
アルバックは、「真空技術」を探究し、未来が求める新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の形成に貢献します。

重要領域	<ul style="list-style-type: none"> 成長・発展する分野のキーテクノロジー 深刻化する社会問題への技術開発
情報の高度化分野	次世代ディスプレイ (高精細ディスプレイ、フレキシブルディスプレイ) 次世代不揮発性メモリ (大記憶容量・省電力メモリ) 超微細配線 電子部品・MEMS (IoTを支えるデバイス・センサー) 高密度実装
省エネ・創エネ分野	高効率太陽電池、高輝度LED、パワーデバイス 次世代自動車

9つの重要領域

— 豊かで安全な暮らしの実現に向けて

アルバックの強みを活かし、9つの領域について「重要領域」として定め開発に注力していきます。また、それぞれの領域において、マーケティング担当責任者(CPM)、設計及びコストダウン担当責任者(CDM)、技術担当責任者(CTM)が連携して開発と強化を行っています。



開発組織

開発統括のもと、国内のみならず、海外グループを含めたグローバルな開発体制をとっています。

一体化による開発のスピードアップ、各社の革新技術と技術融合による差別化技術の創出をめざします。

また、短中期の利益を確保するための商品開発として重要領域ごとの開発運営のほか、10年、20年といった長期的なシーズの開拓のため、未来技術研究所を設置し、活動しています。

アルバックの研究開発体制(2017年7月現在)



アルバックの価値創造の源泉

アルバックの研究開発 → P29

シニアフェローが描くアルバックの未来予想図 → P31, 32

研究開発について、より詳しく取り上げています。是非ご覧ください。

グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、欧米・アジアを中心に、49のグループ会社を通じて、地域ごとに最適な販売・サービスネットワークを構築しています。最先端技術のキーテクノロジーの一つである真空技術は、今後ますます世界中の幅広い産業・成長分野で必要とされます。

<p>従業員数(人)</p> <p>6,072人</p> <p>(連結)</p> <p>日本 3,066人</p> <p>中国 1,588人</p> <p>韓国 584人</p> <p>台湾 530人</p> <p>東南アジア 155人</p> <p>北米 149人</p>	<p>アルバックグループ</p> <p>株式会社アルバック</p> <p>国内グループ会社</p> <p>アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック機工(株) アルバック販売(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) タイゴールド(株) アルバック成膜(株) 日真制御(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 真空セラミックス(株) (株)ファインサーフェス技術 日本リライアンス(株) (株)昭和真空</p>	<p>海外グループ会社</p> <p>● 北米</p> <p>ULVAC Technologies, Inc. Physical Electronics USA, Inc.</p> <p>● 欧州</p> <p>ULVAC GmbH</p> <p>● 中国</p> <p>愛発科(中国)投資有限公司 寧波愛発科真空技術有限公司 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科真空技術(沈陽)有限公司 愛発科商貿(上海)有限公司 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 寧波愛発科低温泵有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 香港真空有限公司 愛発科真空設備(上海)有限公司</p> <p>● 台湾</p> <p>ULVAC TAIWAN INC. ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULCOAT TAIWAN, Inc. ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. ULVAC Materials Taiwan, Inc.</p> <p>● 韓国</p> <p>ULVAC KOREA, Ltd. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULVAC Materials Korea, Ltd. UF TECH, Ltd.</p> <p>● 東南アジア</p> <p>ULVAC SINGAPORE PTE LTD ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. ULVAC (THAILAND) LTD.</p>
--	--	---

グループ49社
拠点数
118

(2017年6月30日現在)

カスタマーサポート

グループの英知を結集したアルバックCSソリューションズ

これまでグループ各社が培ってきた独自の技術やサービス・ノウハウなどの英知を結集した価値あるサービスを追求し、お客様が満足される生産活動をサポートしていきます。さらには、お客様のニーズを、新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。

装置メンテナンスサービス

お客様との密接なコミュニケーションを重視した、迅速なサービスを実現します。

● グローバルCIP(Continuous Improvement Program:継続的な改善活動)

国内はもとより海外のお客様に対しても、すでにご使用いただいている装置を多世代にわたり有効に活用し、歩留り及び生産性向上を目的とするサービスです。

● ファクトリーアウトソーシング (FOS)

装置や設備の運転及び維持管理、部品の発注、さらには装置の機種選定、プロセス開発のサポートをお客様のご要望に応じ、請負・派遣・出向により実施します。

● 再生・精密洗浄・資源回収

部品寿命と洗浄サイクルの延長、有価物の回収などを通じてトータルコストダウンをめざします。真空装置全体の豊富な知識をもとに、最適な表面処理と洗浄を提案します。

コンポーネントメンテナンス

● ポンプメンテナンス

真空ポンプなどコンポーネントのメンテナンスを行います。

● 真空計JCSS校正サービス

アルバックは、「圧力(真空計)区分のMRA/JCSS®認定校正事業者です。

※ JCSS(Japan Calibration Service System):計量法校正事業者登録制度
※ 国際MRA(Mutual Recognition Agreement):国際相互承認

部品・消耗品

自社製造パーツによる高品質・迅速・安心デリバリーを実現します。

分析サービス

アルバックグループの分析評価装置を用いた分析サービスを行います。

中古品売買

中古品の売買・改造・移設・輸出入など、部品から生産装置まで幅広く取り扱っています。

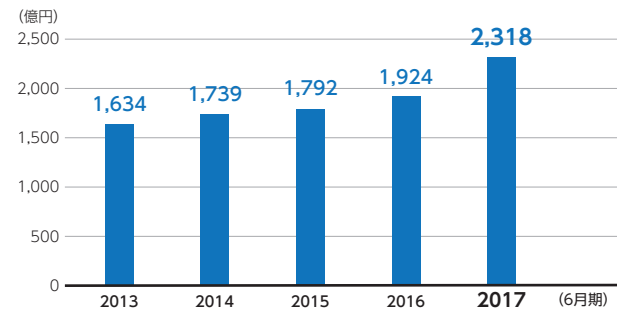
トレーニングサービス

アルバック製品(装置、真空ポンプ、コンポーネント)のトレーニングサービスを実施します。

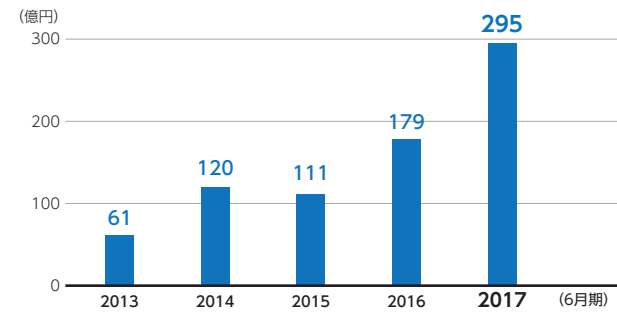
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

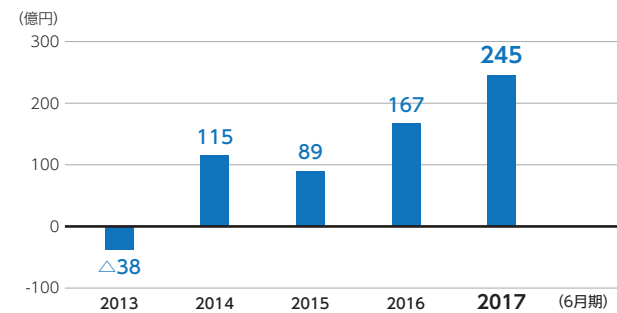
売上高



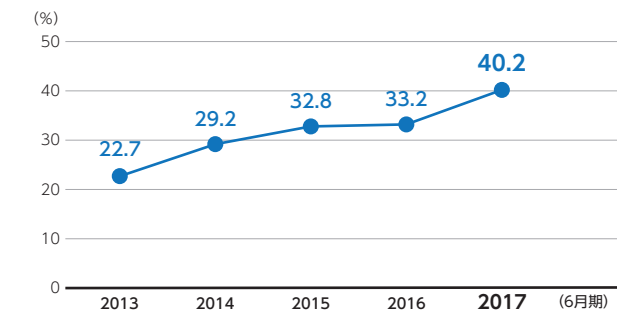
営業利益



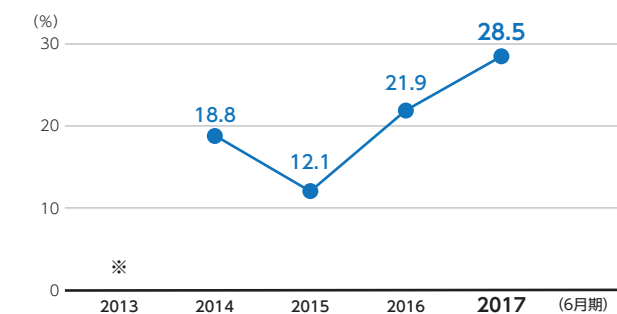
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率

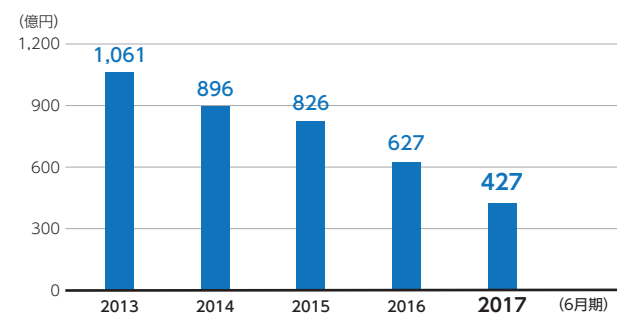


ROE(自己資本当期純利益率)



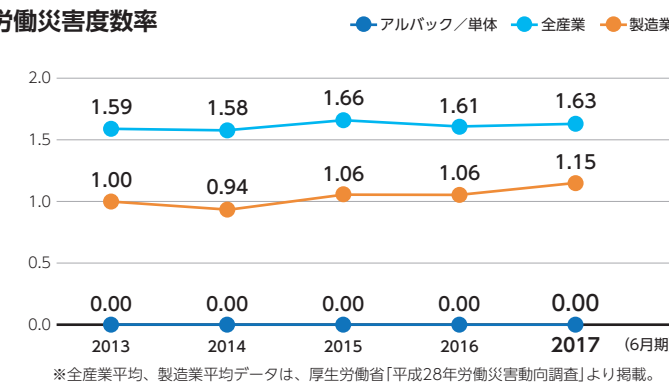
※2013年6月期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

有利子負債

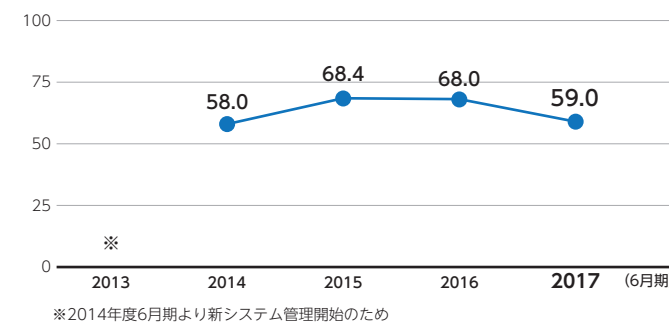


非財務ハイライト

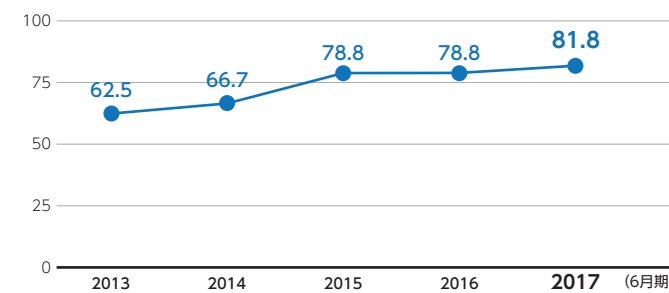
労働災害度数率



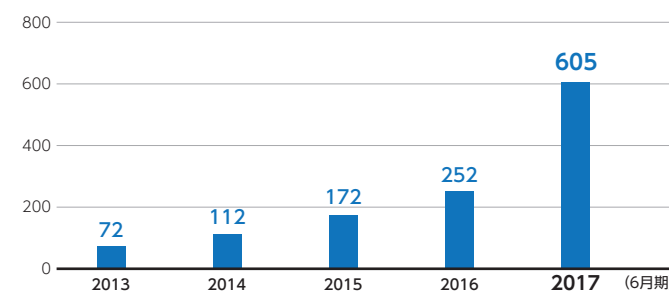
年次有休休暇取得率 (%)



海外子会社社長の現地人比率 (%)



真空実験の参加者数 (人)



安全への取り組み

厚生労働省の報告によると近年の日本においては、労働災害に因る休業4日以上の死傷者数が年間11万人台で推移しており、下げ止まりの傾向にあります。そのうち、製造業が占める割合は少しずつ減少傾向にありますが、依然として1/4に近い状態を維持しており、業界として労働災害の撲滅に苦慮する様子が伺えます。このような中で、アルバックはリスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動をOSHMSの運用により推進し、5年連続で度数率ゼロを達成しました。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に邁進していきます。

ワークライフバランス

社員がいきいきと生産性高く成果を出せるよう、年次有給休暇を取得しやすくするためのさまざまな施策を行っています。入社して間もない人でも休暇が取得できるよう入社日に年次有給休暇を付与、スポット年休制度など、社員に浸透し実効性の高い施策を推進しています。また、積立休暇制度により未取得で失効した年次有給休暇を長期入院や介護、育児等の理由でも有効利用できるようにしています。今後の課題は繁忙期の対応と考えており、働き方全体を踏まえ今後対策を検討していきます。

次世代経営幹部の育成とグローバルな人材登用・採用

アルバックグループには118の拠点がありグローバルに事業を展開しています。中でも、海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地経営人材の育成と登用を進め、海外重要ポジションの現地化を進めて参りました。新中期経営計画においても、事業推進の加速および次の飛躍のための人材育成を経営基盤の強化の柱として掲げており、今後も次世代経営幹部の育成、グローバルな人材登用・育成を推進していきます。

次世代教育支援や地域社会への貢献

アルバックでは、主に小学校などの公的団体、地域や株主の皆様を対象とした真空実験教室や工場見学会を積極的に開催しています。「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。」という経営理念のもと、今後も真空実験教室などの開催を通じて、次世代教育の支援や地域社会に貢献していきます。

連結財務・非財務ハイライト

財務データ

	(単位)	第103期 2007.6	第104期 2008.6	第105期 2009.6	第106期 2010.6
主な経営成績					
売上高 ^{*1}	百万円	239,151	241,212	223,825	221,804
営業利益	百万円	16,625	9,081	3,483	4,809
経常利益	百万円	16,105	5,075	835	4,942
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*2}	百万円	7,335	3,610	811	2,138
純資産額	百万円	94,365	91,853	90,158	102,504
総資産額	百万円	317,557	303,069	318,076	313,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,131	32,068	△ 31,891	44,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 26,850	△ 25,944	△ 14,051	△ 10,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,738	△ 1,750	51,325	△ 23,418
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,664	16,977	21,827	29,721
主な指標					
1株当たり純資産額	円	2,105.48	2,052.48	1,961.08	1,992.06
1株当たり当期純利益	円	170.99	84.16	18.90	46.60
自己資本比率	%	28.4	29.1	26.4	31.3
ROE (自己資本当期純利益率) ^{*3}	%	8.5	4.0	0.9	2.3
総資産経常利益率 ^{*4}	%	5.5	1.6	0.3	1.6
株価収益率 ^{*5}	倍	25.91	44.68	146.79	37.34
その他指標					
設備投資費	億円	321	234	196	111
研究開発費	億円	89	86	83	80
有利子負債	億円	843	867	1,361	1,002
配当金	円	47.0	21.0	21.0	21.0
配当性向	%	27.5	25.0	111.1	45.1
従業員数	名	5,543	6,356	6,871	7,169

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しております。
 3. 第107期から第109期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。
 5. 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

	第107期 2011.6	第108期 2012.6	第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6
売上高	232,040	196,804	163,351	173,878	179,174	192,437	231,831
営業利益	1,850	△ 6,384	6,115	11,996	11,132	17,864	29,468
経常利益	1,441	△ 6,497	6,264	13,384	12,475	18,373	29,716
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 8,706	△ 49,984	△ 3,807	11,538	8,874	16,698	24,469
純資産額	92,023	41,187	59,436	72,238	84,928	78,032	104,917
総資産額	313,616	249,651	243,289	230,791	242,348	219,561	245,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	△ 8,492	22,357	32,213	21,992	23,708	37,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,833	△ 11,328	△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	12,616	△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580
現金及び現金同等物の期末残高	35,722	28,180	44,204	57,012	61,670	44,862	47,555
1株当たり純資産額	1,787.51	751.00	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90
1株当たり当期純利益	△ 176.43	△ 1,012.94	△ 87.79	223.18	172.73	338.37	496.35
自己資本比率	28.1	14.8	22.7	29.2	32.8	33.2	40.2
ROE (自己資本当期純利益率)	—	—	—	18.8	12.1	21.9	28.5
総資産経常利益率	0.5	—	2.5	5.6	5.3	8.0	12.8
株価収益率	—	—	—	9.66	10.91	9.21	10.88
設備投資費	178	127	68	62	67	70	83
研究開発費	83	71	50	52	56	63	69
有利子負債	1,051	1,202	1,061	896	826	627	427
配当金	—	—	—	—	10.0	30.0	50.0
配当性向	—	—	—	—	5.8	8.9	10.1
従業員数	7,878	6,981	6,579	5,971	5,904	5,886	6,072

トップコミットメント

技術革新の転換点をチャンスと捉え、
新たな価値創造による成長を実現します。



代表取締役執行役員社長

岩下 節生

プロフィール

1984年 3月 当社入社
 1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
 1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
 1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
 2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
 2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長
 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
 2011年 9月 当社取締役
 2012年 7月 当社取締役執行役員
 2013年 9月 当社常務執行役員
 2015年 7月 当社専務執行役員
 愛発科(中国)投資有限公司董事長
 2016年 9月 当社取締役専務執行役員
 2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長(現任)

価値創造の源泉は「人」。
組織の枠を超えて活躍できる
人財を育て、「真空総合メーカー」と
しての新たな可能性を拓きます。

●アルバックのDNA

アルバックは65年前、日本が戦後復興に向かおうとする時代に「真空技術で産業界に貢献したい」という志をもって創業した会社です。当時、国内で誰も作れなかった真空装置を手掛けたのは、創業者たちの果敢なチャレンジ精神であり、まだ厳しい時代の中にあって新たな可能性を切り開いた功績は、とても素晴らしいことだと思います。

創業者たちが目指したアルバックの「あるべき姿」は、社是の中に示され、私たちのDNAとして受け継がれています。65年の月日を経て市場環境は大きく変化し、アルバックは事業規模を100倍以上に拡大させ、製品も大きく変遷してきました。そうした過去との相違を踏まえた上でも、この社是には今の私たちが継承すべき大事なポイントがあります。

それは、第一に事業の根幹として「人」に重きを置いている点です。社是では、これを「わが社は人によって興り、人によって滅びる」と述べています。事業部ごとの方針等においては「人」をどう活かすかという観点よりも「モノ」「コト」を中心とする内容が多くなりがちですが、アルバックの価値創造の源泉は、やはり「人」に他なりません。この考えのもと、私は社長就任に際し、社員一人ひとりが「ワクワク・イキイキ」と活躍し、成長できる職場づくりを全社に呼びかけました。社員一人ひとりが心身ともに健康で活気にあふれ、自分の能力を最大限に発揮してこそアルバックの価値創造ができると思います。また、のちほどご説明する新中期経営計画においても「人財の育成」に主眼を置いた経営基盤の構築を掲げています。

もう一つ、私たちが社是から継承すべきポイントとして「わが社は適正利潤を追求する」という言葉があります。アルバックが持続的に成長・発展していくためには、収益性をともなった事業拡大が必要であり、その水準が適正であることが求められると、創業時から明文化していたのです。そして利潤追求に向けた事業の方向性について、社是は「わが社は真空技術の総合利用をもって社業とする」としています。

●グローバル志向とシナジー効果の発揮

これまでアルバックは、真空総合メーカーとして成長・発展を遂げる中、装置のみならずコンポーネント、材料、表面分析等まで手掛け、事業領域を拡げてきました。しかし「真空技術の総合利用」という観点で捉えれば、各事業が連携

し合い、それを強みとして活かしていくシナジー効果の発揮は、まだ十分とは言えません。将来の成長可能性を求めてグローバル展開を加速し、真空技術による産業分野への貢献を拡大していくためには、グループ49社118拠点(2017年6月末現在)が相互に関心を持ち合い、他のグループ会社の事業領域への理解を深め、横のつながりを強めることが不可欠です。

そのために、私たちは「窓(ウィンドウ)プロジェクト」と呼ぶ取り組みを進めています。これは、各グループ会社・事業部の活動情報が見える化・共有化し、グループ内のコミュニケーションを高めるもので、情報ディスプレイを「窓」として、それを開けば各拠点がお互いの状況を常に把握できる仕組みを導入していきます。

同時に、本社機能のスリム化を図りながら、グループ内の人事交流をこれまで以上に促進し、組織の枠を超えて活躍できる人財を育てていくことで「真空技術の総合利用」につながるシナジー創出の土壌を築き上げていきます。

前任の小日向会長から経営の舵取りを引き継いだ私自身のミッションとして、ここに述べました「人」による土台づくりを着実に遂行するとともに、社員の目線をグローバル志向に変えていく意識改革を実現し、「真空総合メーカー」としての新たな可能性を拓いていきます。

2期連続で 過去最高益を更新

●前中期経営計画の総括

足もとの業績は、順調に推移しています。2017年6月期は、受注高および売上高、利益のいずれも期初計画を大きく上回り、2期連続で過去最高益を更新しました。積極的な設備投資が続く中、FPD製造装置、半導体・電子部品製造装置、コンポーネントが受注高および売上高の拡大を牽引しました。利益面では、増収効果に加え、業務の初期工程に重点をおき追加原価の発生を防ぐ「フロントローディング」の定着と、コストの見える化による全社的な固定費削減策が奏功し改善を遂げました。

結果として2017年6月期の連結業績は、受注高2,355億円(前年度比5.3%増)、売上高2,318億円(同20.5%増)、営業利益295億円(同65.0%増)、経常利益297億円(同61.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245億円(同46.5%増)となり、2015年6月期から3年間にわたる前中期経営計画を好成果で締め括ることができました。

終了した前中期経営計画は「意識改革による利益体質の強化」をテーマに、継続的な研究開発とグループ生産体制の効率化を推進し、LCDの大型化やOLEDへのシフト等の市

トップコミットメント

場変化による需要拡大に対応しつつ、利益改善を図りました。これにより3年間で、売上高は2013年度実績の1.3倍に拡大し、営業利益率は2013年度の6.9%から12.7%に上昇しました。財務体質面では、自己資本比率が40.2%に改善し、有利子負債・借入金依存度についても大幅な低減を果たしました。

前中期経営計画の成果によって、アルバックは5年前の大きな危機から立ち直り、社員は自信を取り戻してきました。これを次の飛躍につなげるべく、新中期経営計画を通じてさらなる価値創造にチャレンジします。

2020年6月期の連結業績における「売上高2,500億円」「営業利益350億円」「営業利益率14%」を目指す新中期経営計画をスタート

●FPD事業の磐石化とともに、半導体・電子機器事業を第2の柱に

新中期経営計画では、3年後の2020年6月期の連結業績における「売上高2,500億円」「営業利益350億円」「営業利益率14%」を目標数値に掲げました。売上高が2017年6月期比で約8%増、営業利益が約19%増となる計画です。これを実現する成長ドライバーは、旺盛な設備投資を背景に盤石化を目指すFPD事業と、第2の柱として強化していく半導体・電子機器事業です。

FPD事業は、大型TV向けLCDパネルの生産設備増強の動きが活発化する見込みです。アルバックは、強みである大型スパッタリング装置の技術力と中国市場で築き上げた優位性を活かして、受注の拡大を図ります。同じく旺盛な設備投資が見込まれるスマートフォン向けOLEDについても、お客様と一体となり量産化の早期実現を図るとともに、OLEDパネルのフレキシブル特性を生かしたスマートウォッチやスマートフォンのフォールド化、バーチャルリアリティ、車載用ディスプレイ等、幅広い用途への拡大の動きも取り込んでいきます。

半導体・電子機器事業は、スマート化の潮流のなかで各種センサー・通信デバイス・次世代電池等の小型・高効率・大容量化などの技術的課題解決が求められており、技術革新に挑戦していきます。高水準の需要が続くNAND・DRAMに加え次世代不揮発性メモリへの対応、アルバックにとって新領域となるロジックへの参入、中国国産化政策に基づく生産体制強化の動きへの対応などにより、3年間で40%の売上増加を目指します。

計画初年度である2018年6月期の連結業績は、売上高2,390億円(2017年6月期比3.1%増)、営業利益310億円(同

5.2%増)、経常利益310億円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255億円(同4.2%増)を計画しています。

真空総合メーカーとしてグループシナジーを活かしながら技術革新に挑戦し新たな価値を創造するとともに、事業のグローバル展開を加速

●技術革新の転換点をビジネスチャンスに

スマートフォン向けのOLEDパネル製造装置や大型テレビ向け液晶パネルの大型製造装置など、引き続きFPD関連の技術革新に対する期待は大きいものがあります。

また、IoTや自動車の電装化・自動運転化、AIやロボットの活用などによる「スマート社会」の進展のために必要なメモリの大容量化・高速化や各種センサー、通信デバイス、パワーデバイス、次世代電池などの小型化・高機能化・高効率化・省エネ化等のニーズや技術革新に対する期待が高まっています。アルバックの真空技術は、これらのニーズ・課題を解決するために不可欠なキーテクノロジーだと自負しています。

真空総合メーカーとして、グループシナジーを活かしながら技術革新に挑戦し、新たな価値を創造することは、アルバックの原点である「真空技術で産業と科学の発展に貢献し、豊かな未来を創造する」ことにもつながります。

このような変化の激しい技術革新が進む時代にこそ、私どもアルバックの真空技術を活用したビジネスチャンスは拡大します。

こうしたチャンスを活かすため、新中期経営計画では「価値創造力の向上」を重点戦略に掲げ、マーケティングを強化し、社会や市場、最終製品開発メーカー、お客様等の技術的課題をいち早く把握し、独創的な技術・商品の開発を推進し、付加価値の高い装置作りを推進していきます。

開発テーマとしては、「次世代ディスプレイ」「次世代不揮発性メモリ」「超微細配線」「電子部品・MEMS」「高密度実装」など情報の高度化分野と、「高効率太陽電池」「高輝度LED」「パワーデバイス」「次世代自動車」など省エネ・創エネ分野を重要領域と定め、技術開発に注力しています。

また、グローバルな調達・生産体制を強化し、さらなるコストダウンを進めます。

アルバックは本計画を通じて、真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析・サービスのシナジー効果の最大化を図り、グローバルなビジネスパートナーとの連携を強め、高い収益性の企業経営を実現します。同時に、次の飛躍のための人づくりに注力し、果敢に挑戦する企業文化を醸成していく考えです。

●市場環境とグローバル展開

私たちを取り巻く市場環境は、エレクトロニクス分野における積極的な設備投資が続いており、特に主力のFPD事業は、大型TV向けLCDやスマートフォン向けOLEDへの旺盛な設備投資に伴い、当面高い水準の売上が続く見込みです。半導体・電子機器事業も、NAND・DRAM等のメモリ向け投資が増加していることに加え、サーバーの大容量・高速化を実現する次世代不揮発メモリや様々なものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)・自動運転化など「スマート社会」の進展を支える各種デバイスなどの開発・投資が見込まれ、次の成長ドライバーとして期待されます。

今後、人々の生活を支える様々な領域で、アルバックが持つ真空技術の応用機会が拡がり、世の中にますます浸透していくでしょう。

アルバックの事業展開を地域別に見ると、国内売上が約35%で、東アジア(中国・韓国・台湾)での売上が約50%、残りは欧米や東南アジアです。海外売上比率は高いものの、世界全体のGDPの半分を占める欧米での売上は約5%にとどまっています。私たちは、東アジアを中心にグローバルな製品開発・生産体制を構築し、お客様の企業ニーズに迅速かつ的確に答える仕組みづくりを進めてきました。その強みを活かして欧米や新興国における売上拡大を図り、事業のグローバル展開を加速していく、それがこれからの課題です。

ステークホルダーの皆様に関わってよかった」と思っただけの企業を目指します。

●社会から必要とされる企業を目指して

新中期経営計画においては「人財の育成」「グループ連携の深化」「情報基盤の整備」「財務体質の強化」の4つの経営基盤の強化を実行します。このうち最も重視しているのは価値創造の源泉である「人財の育成」です。グループシナジーの創出、グローバルビジネスパートナーとの連携、独創的な技術・製品開発、グローバルな調達・生産体制の強化等において、これからのアルバックをリードする人財を育てるために、若い社員を中心にグループ内や社外との積極的な交流を促し、多様なテーマに挑戦させていきます。

冒頭でも、社員一人ひとりが「ワクワク・イキイキ」と活躍し、成長できる職場づくりについて申し上げましたが、社員の能力を120%引き出すためには、仕事に対する「興奮状態」を生み出していくことが必要だと思います。どうすれば職場に「興奮状態」を引き起こせるか、常に管理職が考えて社員に働きかけ、より人財育成に貢献した管理職が高く評



価されるような「逆ピラミッド型」の組織に転換していくことで、社員の中にある殻を打ち壊したいと考えています。

そして、社員を上位とする逆ピラミッドのさらに上位には、お客様の存在があります。ステークホルダーとの関係強化の観点から、アルバックに対するお客様の信頼を高めていくためには、技術および製品の品質維持・向上や供給責任の遂行はもちろんですが、お客様の声が正しく伝わるルートを確保し、迅速に対応することが非常に大切です。そうした企業文化は、サプライヤーなど取引先との関係においても求められるものであり、対等・同格のビジネスパートナーとして、お互いを尊重した公正な取引を通じ、絆を深めていきます。

一方、私たちの事業をご支援いただいている株主・投資家の皆様に対しては、事業内容や経営戦略、業績に関する正確でわかりやすい情報を積極的に発信し、コミュニケーションの機会を設けることで、長期的かつ継続的に株式を保有していただける関係づくりにつなげていく考えです。

また、株主の皆様への利益配分につきましては、更なる成長のための研究開発等の投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図りつつ、財務基盤の状況や各年度の連結業績、配当性向等を総合的に勘案し、実施していきます。2017年6月期の期末配当は、1株当たり50円(前年度比20円増配)とさせていただきます。2018年6月期の期末配当は、同60円の予定です。

アルバックは、これからも社会から必要とされる企業であり続けるために、ステークホルダーの皆様との関係構築や対話を通じて、コミュニケーションを深めていきたいと考えています。

さらに「アルバックの社員でよかった」「アルバックの顧客でよかった」というように、すべてのステークホルダーに「よかった」と思っただけの企業を目指していきます。

新中期経営計画について (2017~2019年度)

新中期経営計画では、大型TV向けLCD(液晶)・スマートフォン向けOLED(有機EL)等の活発な設備投資を背景としたFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置の旺盛な需要に着実に対応するとともに、スマート社会化の潮流の中でイノベーションに挑戦し、半導体・電子機器事業において、新たな装置需要を創出し続けることで、持続的な成長と企業価値向上に取り組んでいきます。

市場背景

技術革新の大きな転換点の到来

- 大型TV向けLCDや、スマートフォン等向けOLEDパネルの需要増加
- スマート社会を見据えた小型・高効率・大容量化技術の要求拡大

当社グループにとって
新たな価値創造のチャンス

2018年

2019年

さらなる成長へ!

目指す姿

- 真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析・サービスのシナジー効果の最大化やグローバルなビジネスパートナーとの連携による高い収益性の企業経営
- 次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する企業文化

2019年度目標
(2020年6月期)

売上高	2,500 億円
営業利益	350 億円
営業利益率	14%

持続的成長と企業価値向上に向けた取組みを加速

重点戦略

経営基盤の強化

2017年

経営基盤の強化

人財の育成 → 事業推進力アップ

- 次世代経営幹部の育成
- グローバルな人財登用・育成

グループ連携の深化 → ものづくり力アップ

- グローバルな開発・調達・生産体制の強化とコストダウン
- 研究開発投資^(※)の拡大(3年間で500億円程度)
- グローバル市場・技術戦略の加速

(※) 研究開発用設備投資額 + 研究開発費

情報基盤の整備 → 状況判断力アップ

- ITの活用による情報収集・管理の効率向上

財務体質の強化 → 成長投資力アップ

- 自己資本比率改善等の財務体質の更なる強化

重点戦略

事業成長の推進

- FPD事業の盤石化
- 半導体・電子機器事業の強化

旺盛な需要に着実に対応

スマート化の潮流のなかで技術革新に挑戦
第2の柱として成長を強力に推進

- グローバル展開

コンポーネント・材料事業等を
安定収益基盤としてグローバルに展開

価値創造力の向上

- マーケティング強化と独創的な技術・商品開発
- グローバルな調達・生産体制強化とコストダウン

中長期的視野で市場・技術戦略を推進

最終製品開発メーカー

最終製品開発メーカーがデバイス動向を主導するケースが増加

デバイスメーカー(メモリ、MEMS...)

事業部や営業による日々の活動を通じた価値提供や情報収集

アルバック コア技術製品、ソリューション

最終製品開発メーカーと直接つながるなかで
最先端の技術的課題に挑み、新たな価値創造を目指す

真空機器事業①

FPD及びPV製造装置



常務執行役員 FPD・PV 事業部長

佐藤 重光

品質強化による好循環を持続し、次なる商品開発へ

4年前から取り組んでいる品質強化施策の奏功により、確実に利益を計上できる好循環サイクルに移行しました。今後もこれを継続し、新たな技術革新を提案してFPD市場のシェアを確保及び次なる商品開発を進めていきます。

さらなるシェア拡大と早期開発による優位性の確保

FPD分野では、デバイスメーカー各社とも中国における大型TV用設備投資の継続が見込まれ、また中小型関連についても、液晶ディスプレイから有機ELへの移行に伴い、旺盛な設備投資が計画されています。

大型TV関連は、65～75インチサイズの多面取りができるG10.5世代（3メートル四方以上）の設備装置が主力となります。当社は、この大型スパッタリング装置の実績シェアが大きく、要素技術的にも開発改善により低パーティクル・高生産性・高信頼性を常に保持していることから、今後もシェア拡大が期待できます。一方、中小型関連の有機ELについては、フレキシブルディスプレイの導入による製品の多様化に向けた設備投資がターゲットとなります。その中で当社は、必要な要素技術の開発を今まで以上にスピードアップし、優位性を確保していく考えです。

FPD以外の商品としては、まだ市場規模は小さいながら、中国における太陽電池や自動車用関連の設備投資も期待できる状況となっています。

お客様との良好な関係を通じて開発ニーズをキャッチ

当社は、現在、FPD分野の旺盛な設備投資の波に乗り、品質強化と情報の共有化を図りながら生産面・営業面のグローバル対応を進め、着実に売上・利益を伸ばしています。

今後もこれらの取り組みを確実に継続しながら、同時に将来に向けて、新技術の導入や新市場への参入に積極的に取り組んでいきたいと考えています。この取り組みは、アルバック独自の開発ではなく、お客様のニーズに合わせた共同開発的なプロジェクトを想定しています。この取り組みを通じて主要なお客様との関係強化（信頼関係）を果たすことで、その市場へのシェアを拡大し、追加投資の受注獲得も確実なものとしていきます。FPD分野での具体的なものとしては、有機ELの高精細技術、新型蒸発源（高生産性・高使用効率）、新規プロセス開発、大型基板用有機EL装置などが対象となります。

また、事業拡大の方向性として、FPD以外の分野（薄膜電池関連、有機EL照明、高効率太陽電池など）への展開も視野にいれ、開発に取り組んでいきます。

重点施策

- スピーディーな技術革新によるFPD市場シェアの確保
- ものづくりの品質を高め、無駄の排除と顧客満足を促進
- いち早く、顧客ニーズに合わせた次期市場への積極的な参入

真空機器事業②

半導体製造装置



執行役員 半導体装置事業部長

近藤 智保

第2の柱への成長を遂げ、真のグローバル展開へ

半導体市場の旺盛な投資潮流に継続して乗り続け、半導体装置事業を第2の柱に成長させながら、真のグローバル展開を果たしていく方針です。その実現に向けて、成長戦略にもとづき事業機会を的確に捉え、お客様のニーズと信頼に応えていきます。

事業機会を逃さずに捉える先読み戦略とアクション

スマート化社会を迎え、半導体市場は成長し続けています。IoT時代を支えるインフラ整備とともに、ビッグデータ処理に対応した機器やサーバーの拡大も進んでいます。その中で半導体の集積度は上がる一方となっており、様々な半導体技術革新に伴い、事業機会も増加してきました。

当事業は、メモリ市場のDRAM・NAND分野の配線成膜工程に向けた商品展開を主軸としてきましたが、近年では、従来のメモリに加え、新たに不揮発性メモリで構成するストレージクラスメモリ（SCM）が半導体デバイス体系に加わってきています。前中期経営計画からSCM分野成膜装置を成長させるべき柱の一つとして注力しており、現在の市場成長を経て収穫フェーズに入ってきた状況です。

また前述の通り、半導体の集積度アップに伴い、プロセス処理能力も高まり、微細化が進んでいます。このLogic/Foundry市場への参入については、量産導入を待つ段階まで進展しています。これらの市場および技術・材料の変化を的確に捉え、事業を展開していきます。

一点突破型事業ならではの成長戦略にもとづく事業展開

成長エンジンのキーワードは、引き続き「微細化対応プロセス」「不揮発性メモリ成膜」「ウェハレベルパッケージ成膜」「Logic/Foundry量産本格参入」の4つを掲げ、これらのキーワードに関わるビジネスに一層注力していきます。アルバック半導体ならではの成長戦略にもとづき、大手ソリューションメーカーとは異なる事業展開を図ります。

今後は、活況なメモリ市場に向けて、独自技術である自然酸化膜除去装置を拡販します。また、得意分野であるスパッタ成膜装置の強みを生かした新技術の開発を進めていく考えです。さらに、半導体デバイス体系に加わったSCM分野や、未参入だったプロセス分野の量産装置にも注力していくことで、これまでなかった成長要素の創出を目指します。

半導体装置事業は現在、米国および東アジアが主戦場となっていますが、次の成長フェーズにおける中国市場への展開を視野に入れ、その体制作りも早急に進めていきます。

重点施策

- 4つの成長エンジンによる受注拡大を推し進め、シェアを2倍に
- 戦略的事業展開を図る技術開発の推進、技術先導パートナーとの関係強化
- グローバル展開と人材育成に向けて、半導体ビジネスユニットの深化

真空機器事業③ 電子部品製造装置



電子機器事業部長
島田 鉄也

電子デバイス分野で グローバル展開を拡大

「超スマート社会」の担い手であるIoT分野において、電子デバイスは必要不可欠な存在であり、その需要はますます高まっています。アルバックは、欧米における新技術の開発とアジアでの量産体制拡大に対応し、グローバルな広がりを見せる電子デバイス市場への展開を積極的に進めていきます。

超スマート社会の実現のための 電子デバイス

2020年までに世界のIoTデバイスは、約300億台以上へ増大すると言われています。現在の情報化社会に続く「超スマート社会」の実現に向けて、あらゆる産業がIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどを活用し、開発から生産、販売、サービスに至るまでの流れをつなげていくと予測されます。半導体や電子デバイスにおいては、さらなる大容量化・小型化・薄型化・低消費電力化が求められ、これらを実装するためのパッケージ技術や高密度技術の進化とともに、実装基板もウェハサイズからパネルサイズへと大型化し、より大きな基板に多くのデバイスを作り込む技術開発も進んでいます。

欧米では開発主導、アジアでは量産展開、と電子デバイス分野はグローバルに市場が広がり、各地でビジネスチャンスが生まれています。アルバックは、市場が求めるプロセス用装置群を多品種で取り揃えており、それを今後さらにグローバルに拡販していくために、海外グループ各社との連携強化を図りながら、取り組みを加速させていきます。

グローバル規模で装置導入を強化し、 市場を拡大

電子デバイス分野は、IoTを支える通信デバイス、センシングデバイス、光学デバイスなどを中心に大きく広がり、その開発は世界各地で同時進行的に進んでいます。この分野の装置市場においては、ベース技術を磨いていくと同時に、先進的な技術開発を行い、装置を進化させ続けることが求められます。

そのためアルバックは、新たなデバイス創出の発信源である欧米地区で、サービス体制の強化を図りながら、積極的に新規開拓を狙っていきます。そして有力プレーヤーとの協体制を構築し、市場で存在感を示すことができる新規装置の開発にも注力していきます。一方アジア地区では、グループの生産拠点が充実している利点を生かし、技術の方向性や市場の動向を迅速にキャッチしながら営業展開していく考えです。

これらの取り組みを通じて、電子デバイスをFPDに続くアルバックの第2の柱とすべく、グローバル規模で装置導入を強化し、市場拡大を目指していきます。

重点施策

- 国内からアジア更には欧米へのグローバル展開
- 超スマート社会に向け、技術の先端を走る企業であり続ける為の開発継続
- グループ各社との連携強化と顧客パートナーとの関係構築

真空機器事業④ 一般産業用装置



執行役員 産業機器事業部長
大日向 陽一

真空技術と熱の応用により 一般産業界に貢献

産業機器事業は、真空技術に熱を応用したソリューションを提供しています。熱処理、ろう付け、溶解、電子材料、化学、医薬品、食品など広く一般産業界に貢献する高品質・高付加価値の商品を創出すべく、お客様のニーズを的確に捉えた装置開発に取り組んでいます。

高品質・高付加価値商品の 開発ツールを供給

産業機器事業分野の裾野は非常に広く、航空宇宙機産業ではエンジン部品の熱処理、自動車産業では動力系部品の熱処理、省エネに貢献するEGRクーラの真空ろう付け、電動機や発電機に多用される希土類磁石製造プロセスを供給しています。さらには、ビタミンEやEPA・DHAの高純度精製、医薬品、医薬品原料、機能性材料の凍結乾燥、食品の風味を損なわない特殊真空乾燥、冷媒漏れ、燃料漏れを防ぐための高感度漏れ検出プロセスなど、生活を取り巻く多くの分野で真空装置が利用されています。いずれも空気(酸素、窒素)が存在しない清浄な真空空間でプロセス処理することにより、商品の高品質化・高付加価値をもたらすものです。

日本から中国、東南アジアへとお客様の事業展開が広がる中で、国内および中国の生産拠点をフルに活用し、産業界の発展に貢献する開発ツールを供給します。

国内および中国の拠点を活用し、 プレゼンスを確立

産業機器事業では、国内2拠点と中国2拠点で装置を生産しています。国内拠点は、新しい生産プロセスや新規ビジネスモデルによる価値創造型の商品企画・開発を推進しており、また、中国拠点は、消費が拡大する中国、東南アジアを中心に、既存プロセス技術に加えて現地の商品ニーズに合致した商品開発を行うとともに、信頼性の高いブランド商品としての拡販を強化し、現地におけるアルバックのプレゼンスを高めます。

今後の方向性として特に注力しているのは、省エネ・環境、医薬・再生医療、食品分野です。これらの分野では、幅広く真空技術が利用されていてグローバルで大きな成長が見込まれます。アルバックは、これらの分野において最適プロセスを実現する装置を日・中の生産拠点から供給していきます。

重点施策

- 開発ニーズをいち早くキャッチアップし新規プロセスを開発
- 各地域の市場ニーズに合致した開発のローカル拠点化
- グローバル調達を活用した装置コスト削減
- グローバル人事交流による人材育成

真空機器事業⑤ コンポーネント



執行役員 規格品事業部長
柳澤 清和

多彩な商品群で グローバル市場に挑戦

多くの産業に貢献する真空技術。その基盤を支える真空コンポーネントの総合メーカーとしてアルバックは、多種多様なポンプ、計測器、成膜用電源をバランスよく品揃えしています。多くの産業分野で、R&Dから量産まで様々なアプリケーションに対応した多彩な商品群でグローバル市場への展開を進めます。

豊富なラインアップで 様々な市場に対応

真空コンポーネントはFPDや半導体、電子部品はもちろん、自動車、分析や医療、食品に至るまで、多くの産業に利用されています。私たちは、このような裾野の広い市場に対し、最適な真空ポンプや計測器、成膜用電源を提供しています。

真空ポンプは、クライオポンプと極低温冷凍機の専門メーカーであるアルバッククライオ、小型真空ポンプを扱うアルバック機工、その他ポンプ全般を取り扱うアルバックが中心となり、事業を展開しています。半導体業界や自動車業界、一般産業分野において真空ポンプの需要は堅調ですが、特にFPD市場では、OLED向けクライオポンプの販売が大きく伸びました。

計測器は、品質管理の観点での需要が増加しています。圧力の管理に加え、真空の質の管理として各種真空装置の歩留まり管理にガス分析計の利用が高まっています。また、品質管理の重要性から真空装置や、自動車関連、電子部品関連の漏れ検査の需要が年々増加しています。

成膜用電源は、「装置メーカーが開発した電源」として信頼されており、お客様との強固な関係構築につながっています。

品質と技術でお客様とともに 継続的・安定的成長を

私たちは、ポンプ、計測器、電源をバランスよく取り扱う総合真空コンポーネントメーカーとして、様々な産業分野に最適な商品をご提供することで、引き続き事業の価値を高めていけると考えています。

私たちは事業推進の原動力として、個人の創造性と組織の活性化を重視していきます。その取り組みを通じて仕事の質を高め、品質の高い商品を提供していくことで、お客様との信頼関係をより深めていきます。また、これまで培ってきた技術をベースにお客様目線の商品開発を行い、新規市場・新規用途の開拓を進めていきます。アルバックは、品質と技術でお客様の発展に貢献しながら、自らも継続的・安定的な成長を遂げていきます。

これまでの事業展開は、日本および東アジア圏を中心に成果を上げてきましたが、東南アジア、欧米についても現地法人との協力体制を深めながら、積極的な海外展開を進めています。今後、ビジネスパートナーの拡大を図り、さらにグローバルな成長を目指していきます。

重点施策

- 個人の創造性と組織の活性化を推進
- 仕事の質を高め、品質の高い商品を提供していくことで、お客様との信頼関係構築
- お客様目線の商品開発で、新規市場・新規用途の開拓
- グループ各社との協力体制強化とビジネスパートナーの拡大によるグローバル展開

真空応用事業 材料



マテリアル事業部長
衣川 正剛

優れた材料を いち早く市場に提供

アルバックの主力商品であるスパッタリング装置には、成膜物質の元となるターゲット材料が不可欠です。スマート社会や省エネ・創エネ市場が求める機能を発揮するターゲット材料及び耐食性・超伝導性を活かした高融点金属などの商品を装置事業部・研究所とともに開発し、いち早く市場に提供していきます。

新材料開発で 世界の先頭へ

スマート社会や省エネ・創エネの各分野における世界トップのお客様とアルバックグループ内とのコラボレーションを通じて、ターゲット材料や高融点金属で世界の先頭を目指します。

特に、アルバックの特長を生かした材料(高融点金属、特殊合金、酸化物、誘電体、磁性体)は、次世代ディスプレイや次世代不揮発性メモリー、超微細配線、電子部品・MEMS等の用途において必須であり、そうした最先端分野が求める材料をいち早く開発し、お客様にお届けします。そのため、「MiniLabo」(ターゲット材料等の小サンプルをつくるための一連の実験製造・評価設備およびその運用体制)を今年度より立ち上げ、基礎研究も含めた先行開発を実施する体制を整えました。

重点施策

- 次世代パネル向け酸化物半導体やCu・Al・Mo合金の開発・市場投入
- 半導体・電子部品向け高融点金属シリサイド、磁性体、酸化物、誘電体の開発市場投入
- 半導体・電子部品向け国内生産能力増強
- 各国での投資・アライアンス

その他

半導体用マスクブランクス市場：

スマートフォンの高性能化、自動車の自動運転開発、IoTやAI(人工知能)に関連する需要の立ち上がりなどによる利用範囲と種類の拡大で更に高まる微細化や高精細化の要求に的確に対応します。

ニッチ/マスの両市場で展開、 競合との関係もオープンに

今後の市場は、グローバルな拡大に向かう中で、競合他社の参入により競争が激しくなる分野と、ニッチで比較的競争が緩やかな分野が生まれてきます。自社材料の特長を活かし、ニッチでも将来性がある分野には積極的にチャレンジしていきたいと考えています。特にパネルやデバイスの高性能化により新材料が導入される機会については、これを逃さずに獲得していく方針です。また、今まで競争が激しい分野・地域においては、収益面でアルバック単独で進めることが困難な場合がありますが、これからは競合他社との関係もオープンにし、それぞれのビジネスで補完し合える提携関係を築き、ニッチ市場とマス市場の両建てで収益拡大を図ります。

表面分析市場：

大学や企業の研究所での開発にとどまらず、製品検査などの日常的な業務にも用いられてきています。対象分野や地域(市場)も広範にわたっており、新機能、高機能を搭載した表面分析装置を提供していきます。

研究開発を 共通の夢に チャレンジ

通じて技術革新をリードする グループ一丸となって します。

常務執行役員 開発統括

白 忠烈



「Open R&D」による開発の融合・一体化

開発統括に就いた2015年度、私は「Open R&D」をスローガンに掲げました。アルバックには、本社内の開発関連部署と研究所に加え、グループ会社による独自開発の取り組みがあり、海外にも開発機能を有していますが、相互の技術交流や情報共有等の連携については、これまで十分とは言えませんでした。

開発のスピードを上げていくために、グループ全体の開発体制を連携させ、研究内容や知見をオープンにした形で効率化を図る必要があります。グローバル展開においても、海外のお客様に近い現地法人が研究開発を行い、そこで取得した情報をグループ全体の開発部署で共有することが重要になってきています。こうした方向性を「Open R&D」として打ち出し、開発の融合・一体化に向けた取り組みを進めてきました。

その中で重視しているのが「選択と集中」です。よりよい開発テーマを早期に選択し、そこに集中してスピーディーに成果を上げていくことが大切だと考えています。また近年は、装置の品質や生産性に対し、お客様であるデバイスメーカーからの要望がますます高度化しています。当社グループはそうした要望への対応として、いち早く先行開発した製品をお客様に提案し、共同開発を進めるといった取り組みに力を入れています。

2017年度は、研究開発部門の方針として「コア技術の進化・強化」掲げ、プロジェクトを推進しています。これは、多くの用途がある真空成膜技術(スパッタリング、蒸着)や、製品の歩留まりに直結するクリーン化といったアルバックの装置技術の基盤となる技術を、用途に限らず共通財産として更に進化、強化していくものです。これらの技術開発

を通じて、今後大きな成長が見込まれる分野における競争力を高め、需要を取り込んでいきます。

研究開発部門の組織構成と役割・機能

組織構成としては、本社の「技術企画室」を核として国内外に開発拠点を設けています。

「技術企画室」は、国内外のトップ技術の動きを捉え、今後の技術開発を方向づけていく部署です。事業の成長に向けて、各分野の技術動向を的確に把握しながら、日本・韓国・中国・台湾・米国のCTOと連携し、情報を経営陣に報告する機能を担います。

「技術開発部」は、主に要素技術の開発を通じて、各事業部が手掛ける装置の競争力向上をサポートする部署です。材料開発や装置づくりをサポートする解析・分析も行っています。

「超材料研究所」は、LCDおよびOLEDを中心とする薄膜形成プロセスの開発や、高純度材料や磁性材料などの製造プロセスの開発を行っています。中期経営計画の「FPD事業の磐石化」を支える役割を担っています。

「半導体電子技術研究所」は、これからの「スマート化市場」を見据え、次世代半導体やパワーデバイス等の製造技術の開発に取り組んでおり、中期経営計画の「半導体・電子機器事業の強化」に大きく関わっています。

「未来技術研究所」は、より長期的な未来展望にもとづく成長シーズの開拓を目的とする研究所です。具体的な成果につなげていく動きを加速させます。

海外の研究開発拠点は、韓国が一番先に立ち上がりました。メモリーで世界トップシェアの韓国メーカーに対し、共同開発ができる体制を現地に設けるとともに、最近では

日本と韓国が分担して、開発スピードの向上を図っています。台湾では、LCDやシステムLSIのトップメーカーのニーズに応える開発体制を敷いています。多くの電子産業が発展している国ですので、その多様性に対応した開発を行っています。中国は、政府の国産化政策により、拡大する半導体設備投資を取り込むための開発拠点として強化していく考えです。

一方、米国の研究開発拠点は、韓国・台湾・中国のような「市場立地」の考えによる設置と異なり、先進的な技術分野に関する情報収集機能も重視しています。

グローバルな開発競争を勝ち抜くために

アルバックの発展を築いてきたのは、失敗を過度に恐れず新しい技術に果敢に挑戦する企業文化であると思います。これを若い世代に引き継ぎ、研究開発を通じて技術革新をリードするという共通の夢に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきたい、それが私の開発統括としての想いです。

これからの研究開発には、グローバルに活躍する人材が必要になってきます。海外拠点への出向や海外人財活用、人事交流を加速させ、「グローバルアルバック」として一体となった組織を作り上げていくこと、そのことを通じて多様な考え方や経験を取り込み、新しい研究開発に活かしていくこと、これがグローバルな開発競争を勝ち抜くカギとなるでしょう。研究開発部門の大いなるチャレンジにご期待ください。

ミッションは開発におけるスピードアップ

研究開発部門の統括となって2年が経過し、3年目に入りました。私は長年、韓国子会社で生産技術や営業に携わっていましたが、それ以前は本社で開発をやっていました。日本に戻り、研究開発部門を率いる立場に就いた私のミッションは、グローバル展開に求められる考え方やソリューションを伝え、開発におけるスピードアップを図るという、従来の日本中心の開発体制で十分とは言えなかった部分を強化していくことだと認識しています。

背景には、お客様であるデバイスメーカーの競争が激しさを増し、韓国や中国、台湾のメーカーが台頭してきてことがあります。デバイス開発における海外メーカーのスピードは速く、売上高の約6割を海外が占めるアルバックにおいても、そうした海外デバイスメーカーのスピード感に対応した開発体制がグローバル展開において不可欠になってきました。

中期経営計画をスタートした今年度からは、より具体的な成果の創出に向けて変革を加速し、計画達成につながるスピーディーな開発体制を築いていきます。

シニアフェローが描く



シニアフェロー
グローバル市場・技術戦略室
室長

鄒 弘綱

技術革新を支えるデバイスと キーテクノロジーを見据え、 アルバックの成長を牽引

「スマート化」の流れをつかみ、スピーディーに対応

グローバル市場・技術戦略室は、市場のニーズや先進技術の動向を捉え、アルバックの技術・製品の開発戦略に反映させていく組織として、約3年前に立ちあげられました。半導体・電子機器分野の成長を目指すアルバックにとって、今後の世界・社会全体に大きな変化をもたらす「スマート化」の流れをつかみ、スピーディーに対応していくことは、最も重要な戦略テーマです。私たちは、グローバル展開の前提となる各地域の成長分野と趨勢を把握し、技術革新を支えるデバイスとキーテクノロジーを体系的かつ中長期的に見据えた活動を行っています。

現在、活動領域として注力しているのは、「半導体」「電子デバイス」「新エネルギー」「フレキシブルエレクトロニクス」の4分野です。またアルバックの開発における質・量・スピードを重視し、これを高めるべくグループ間および外部とのコラボレーションを推進しています。

「エコシステム」のカギを握る 小型・高効率・大容量化、低消費電力化

あらゆる産業や生活環境がエレクトロニクス化される「スマート社会」への変化は、これから大きく進展し、半導体・電子機器市場の急拡大をもたらすでしょう。ここではIoTを中心に、クラウド、ビッグデータ、AI、ウェアラブル、VR・AR、自動運転、バイオメディカル、ブロックチェーンなどの先進技術が発展・浸透し、それらの先進技術を介して企業や人、モノが有機的に結び付き、広く共存・共栄する「エコシステム」と呼ばれる新たなバリューチェーンが形成されていきます。

「エコシステム」のカギを握るのは、膨大な通信データの高速処理やエネルギーロスの低減を可能とする「小型・高効率・大容量化、低消費電力化」であり、アルバックのお客様であるデバイスメーカーや最終製品開発メーカーの技術課題となっています。アルバックは「小型・高効率・大容量化、低消費電力化」を支える製造装置・製造ソリューションや材料を提供すべく、技術課題を解決するための共同開発に力を入れています。

従来は縁遠かった最終製品開発メーカーからの要求も増えており、アルバックが培ってきた技術プラットフォームの幅広さや総合力が評価され、チャンスにつながる流れが生まれてきています。

半導体・電子機器分野は今後5年で大きく成長

「スマート化」によるアルバックの成長機会拡大について、車の自動運転を例にとると、現在の安全支援段階では、数個のカメラ、レーダ、超音波センサなど、走行環境を認識するためのセンサが車に搭載されていますが、およそ5年後の実現が予想される準自動走行段階では、これが20個を超えるまでに増加し、将来の完全自動走行段階では30個を超えることが予想されます。^{*参考文献1}

これに伴い、高速通信デバイスとともに膨大な画像データを高速処理する半導体デバイスも必要になります。

このように半導体・電子機器分野は、今後5年ほどで技術革新が大きく進み、市場も拡大が続くと予想しています。グローバル市場・技術戦略室は、技術革新や市場の動きを的確につかみ、アルバックの成長を牽引していきます。

*参考文献1：[Imaging Technologies for Automotive], Yole Development, 2016

アルバックの未来予想図



シニアフェロー
未来技術研究所
所長

村上 裕彦

未来を先取りし、市場を 獲得するために既存の知見・技術を 超越した革新に挑戦

「0」から「1」を生み出すオリジナリティを求めて

未来技術研究所は、アルバックの将来の発展に向けた「イノベーションの創出」を目指し、長期的な成長シーズを開拓していく組織です。企業が取り組む研究開発は、事業化によって世の中に貢献し、企業に利益をもたらすことが絶対条件です。しかしグローバル化・標準化志向の価値提供を通じて企業が成長していく中で、既存の知見・技術の改良改善や応用が研究開発の中心となり、「0」から「1」を生み出すようなオリジナリティを求める挑戦的なスタンスが失われていく傾向があります。

アルバックが未来を先取りし、より大きな市場を獲得していくためには、長期的な展望に立脚し、既存の知見・技術を超えた革新に挑戦する必要があります。未来技術研究所の取り組みは、10年後、あるいは20年後の世の中においてアルバックがどのような企業であり続けることができるか、その可能性や選択肢を用意していくことだと考えています。

「スピントロニクス」と「量子ドット」の研究に注力

今、未来技術研究所では、約20件の基礎研究テーマを立ち上げ、外部の研究機関・教育機関や企業との共同プロジェクトとして進めています。その中でも特に未来技術としての成長ポテンシャルが高いテーマとして「スピントロニクス」と「量子ドット」の研究に注力しています。

「スピントロニクス」とは、電子が持つ電荷とスピンの性質を利用し、電荷だけを利用する「エレクトロニクス」とは異なる原理でメモリー動作等を行うものです。「スピントロニクス」の応用により、情報処理の大容量化や省エネルギー化の飛躍的な発展が見込まれています。

「量子ドット」は、特異な電気的性質を持つ半導体結晶で、LCDやOLEDに代わる次世代ディスプレイ技術への応用に加え、レーザーや太陽電池、量子コンピュータ等の先進技術への寄与が期待されています。現在、「量子ドット」を応用した次世代ディスプレイの共同開発も進行中です。

研究者を「価値の発見者」に成長させる人財育成

アルバックにとって未来技術の研究は、将来のアルバックの可能性や選択肢を示すだけでなく、研究者の人財育成という観点からも大きな意義があります。

未来技術研究所が求める人財像は、自分自身の研究ビジョンを持ち、そこに至る「物語」を語れる研究者です。そうした人財を育てていくために、今後は研究者に多くの論文・国際会議で発表の場を与え、外部評価を受ける経験をさせたいと思います。異なった視点からの外部評価は、単に実験結果を得るだけの研究者から、実験結果に意味を見出すことができる「価値の発見者」へと成長させ、それがオリジナリティを持った研究成果を生み出す資質の形成につながっていくと確信しています。

私たちは、人々が期待する未来を先取りし、技術革新に挑戦することで、社会貢献とアルバックグループの発展に寄与していきます。

マネジメント

コーポレート・ガバナンス基本方針

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令順守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

アルバックは、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っています。取締役会は8名で構成されており、うち3名を社外取締役としています。社外取締役のうち2名を独立社外取締役として指定しています。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員計18名より構成される常勤役員会

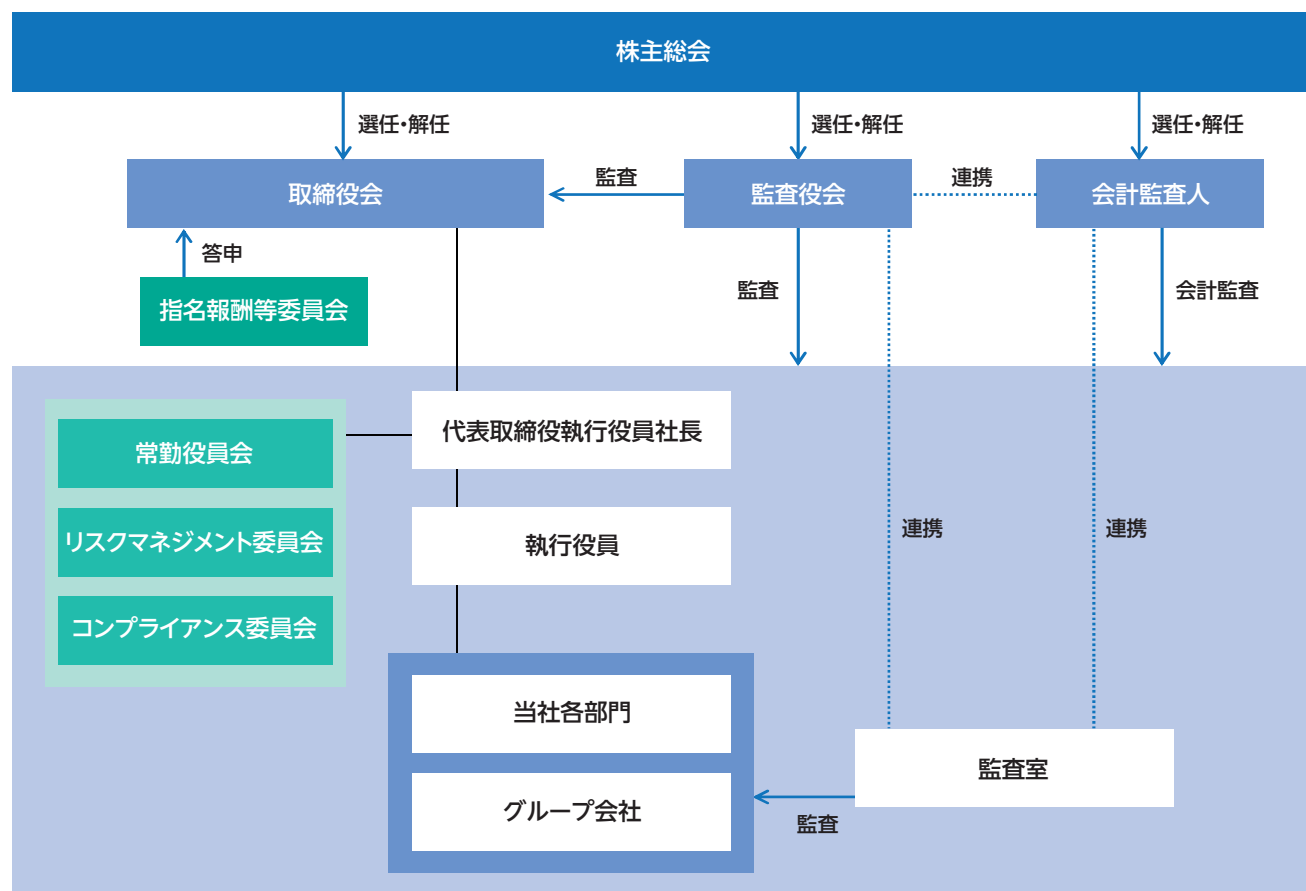
を設置しています。常勤役員会は、毎月2回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っています。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しています。

更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しています。監査役会は、4名から構成されており、うち2名を社外監査役とし、2名とも独立社外監査役として指定しています。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各

監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しています。指名報酬等委員会は、6名から構成されており、うち4名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る2名うち1名は社外取締役として指定しています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

経営管理体制（2017年9月末日現在）



石田 耕三
社外取締役

社外取締役のメッセージ

社外取締役から見たアルバックのコーポレート・ガバナンス

アルバックの経営と取締役会の運営

私は昨年9月に社外取締役として就任以来、取締役や社員の皆さんとのコミュニケーションを深めることで会社の経営方針、事業の実態そして企業文化を知ることになりました。

その中で強く印象を持ったのが、業績悪化による厳しい状況に立ち向かい、乗り越えられてきた取締役会の結束と伝統的な粘り強い精神風土でした。その様な取締役会の運営において、将来の成長をお互いに信じ経営改革、業務改革を断行することで、今、その成果が結実してきたものと思います。

今後も取締役会は危機意識を持ってオープンな討議の下、外部からの意見を尊重し積極的に改革を継続することが、コーポレート・ガバナンスを自ら機能させる力になると確信しています。

自らの役割

社外役員の役割は経営の執行を監督するという事ですが、加えて、前職で永年培ってきた経営経験、なかでも欧米での海外子会社の経営やM&Aなどの経験を生かして、独立役員として幅広い視点から経営全般への助言を行い、会社の発展に寄与することを役割と考えています。

持続可能な成長を実現するためにアルバックに期待する事

FPD事業への売上比率が高いため、他の既存事業領域のグローバル化はもとより新事業の創生など次なる成長への投資を期待しています。特に多様なグローバル人材の育成また新技術開発への投資が重要と考えます。加えて、市場・事業の複雑化、グローバル化がさらに加速する中、柔軟でスピード感のある経営のため基幹システムの改革も重要です。

コンプライアンス

アルバックグループは、法令遵守を重視しており、アルバックグループの一人ひとりが法令遵守精神のもとで行動するような啓蒙活動に努めるとともに、法令遵守をより徹底するための各種体制や規定類を定めて運用しています。

企業倫理行動基準の制定

アルバックグループは、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、各人の遵法精神を啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。



コンプライアンス教育

アルバックでは、遵法精神の啓蒙活動に努めています。その一環として、定期または臨時に教育研修の機会を設けるなどの活動を行っています。



内部通報制度

アルバックは、独立性が保障された監査室を窓口とする内部通報制度を採用しています。監査室は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制となっています。ただ、通報者は、通報先として社内他機関・組織を選択することも妨げられず、この場合も適切な対応をすることとしています。

また、匿名による通報も認めるとともに、通報者に対して不利益な取り扱いがなされないこととしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じた弁護士などの外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士などの外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対応を実施し、

違反行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違反行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

リスクマネジメント

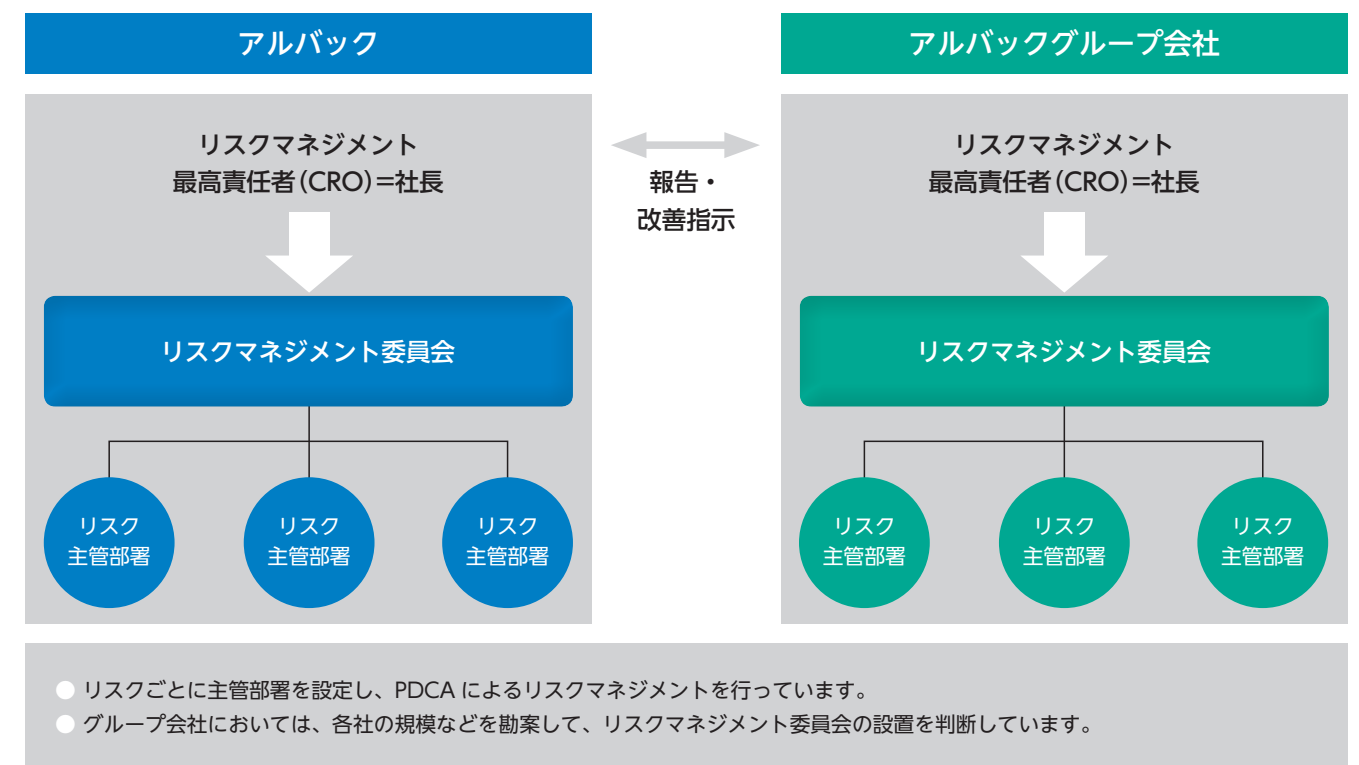
アルバックグループは、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立に繋がるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

アルバックにおけるリスクマネジメントへの取り組みとしては、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての

情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



役員一覧



取締役・監査役

監査役(社外) 税理士	監査役(社外) 弁護士	監査役 常勤	監査役 常勤	取締役(社外) ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長	取締役(社外) 株式会社工場製作所 上席顧問	取締役(社外) 株主	取締役会長	代表取締役執行役員社長	取締役執行役員副社長 (経理部、財務部、 知財・法務部担当)	取締役専務執行役員 事業企画本部長 (事業企画統括、グローバル市場・ 技術戦略室、総務部担当)	取締役専務執行役員 第一営業本部長 (営業統括、電子機器事業部担当)
宇都宮 功	浅田 千秋	高橋 誠一	伊藤 誠	御林 彰	内田 憲男	石田 耕三	小日向 久治	岩下 節生	坊 昭範	本吉 光	藤山 潤樹
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

執行役員

専務執行役員 アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長	常務執行役員 生産本部長 (生産統括、調達センター、 生産技術センター、 環境・安全部担当)	常務執行役員 (開発統括、超材料研究所、 未来技術研究所、 マテリアル事業部担当)	常務執行役員 FPD・PV 事業部長	執行役員 半導体電子技術研究所長、 技術企画室長 (技術開発部担当)	執行役員 IR 室長、 マーケティング室長	執行役員 監査室長(人事部担当)	執行役員 産業機器事業部長	執行役員 規格品事業部長	執行役員 ULVAC TAIWAN INC. 董事総経理	執行役員 アルバック九州株式会社 アルバック東北株式会社 代表取締役社長	執行役員 第二営業本部長	執行役員 半導体装置事業部長
末代 政輔	小田木 秀幸	白 忠烈	佐藤 重光	齋藤 一也	梅田 彰	松本 亮	大日向 陽一	柳澤 清和	蔡 有哲	池田 和夫	萩之内 剛	近藤 智保

品質保証・製品安全

フロントローディング^{※1}を軸にした品質保証活動により、高品質で安全な「アルバック品質」でお客様の期待に応えることができるような取り組みを展開していきます。

アルバックグループ品質方針

「お客様の信頼は、品質の確保から」を基本スローガンに、

- フロントローディングで開発から営業、生産・サービスのすべてのプロセスで品質を作り込みながら世界ニーズを盛り込んだ商品・サービスを提供します
- 一人ひとりが自ら行動・挑戦し、お客様の永遠のパートナーとして価値を創造します

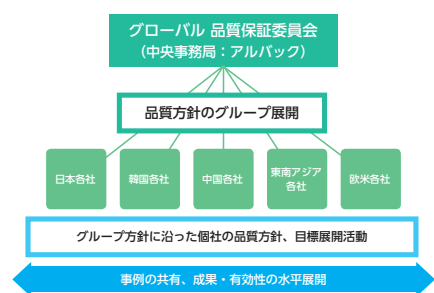
行動指針

- 私たちはすべてのしくみ、手順を厳守します
- 私たちは次工程に対し、不良品は出しません
- 私たちは次工程に対し、納期を守ります
- 私たちは製造予算を守ります

ISO9001/14001グローバル認証完了

アルバックグループ38社は、2016年12月末に品質・環境マネジメントシステムの統合認証を完了しました。これにより、アルバックグループ全体での品質方針の整合、品質状況の把握、品質課題や改善に関する報告の体制が実現しました。

アルバックグループ品質マネジメントシステム

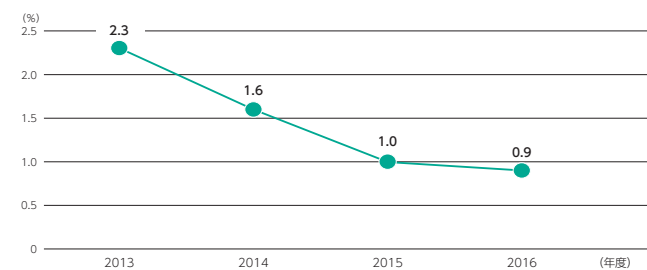


この体制のもとで、フロントローディング活動のグループ展開を進めています。

今後は品質・環境のグローバル統合を通じたガバナンスの強化と経営計画の達成に向けたISO9001/14001：2015年版マネジメントシステムの構築により、経営シス

テムとの一体化および品質向上と利益体質の改善をさらに推進していきます。

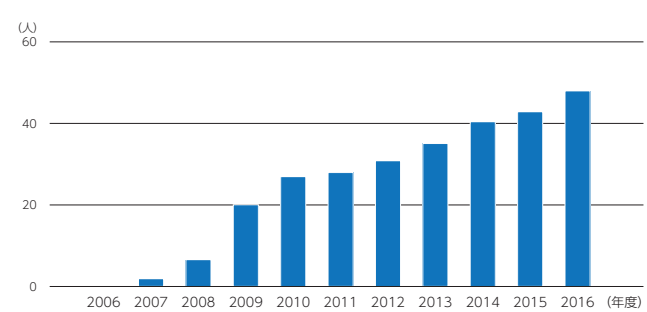
引き渡し後の不適合費用対売上比(単体)の推移



セーフティアセッサ資格者数の拡大

アルバックブランド製品の安全性の維持向上を目的として、機械安全の知識を有する者を各社、各事業部に配置し、国際安全規格などに基づく機械安全の知識を活用して、設計段階で行われるリスクアセスメントにおいて製品安全の妥当性確認を行うことにより、安全な製品づくりに貢献するために、セーフティアセッサ(SA)資格者^{※2}の育成を進めています。今後も引き続き、社内での機械安全教育を通して、SA資格者の更なる育成をグループ一体で推進し、安心で安全なものづくりに貢献することで、顧客満足度の増進に繋げていきたいと考えています。

ULVACグループ SA資格者数の推移



※1 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒しで進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質を作り込む活動。

※2 SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機械安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

調達

ものづくりの重要な役割を担っているサプライヤーの皆さまとの上質なコミュニケーションを取り、新しい取り組みを通じて更に関係を深め、高品質な製品を生み出し、エンドユーザーの信頼を勝ち取る努力を行っています。

サプライヤーの皆さまとのコミュニケーション

アルバックはサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションの場として「共栄会」を3回/年、「業容説明会」を1回/年開催しています。

「共栄会」ではセグメント毎の受注・引き合い状況から調達品の納期に落とし込んだフォーキャストを提示し、お互いに納期調整がしやすいようにタイムリーな情報を開示しています。



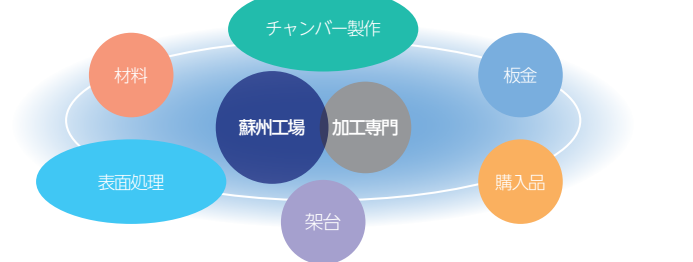
「業容説明会」ではサプライヤーの皆さまに日頃のご協力に感謝をこめて、アルバックのトップよりビジネス環境や今後の見込みを説明し、お互いに品質、納期、価格の大切さを共有することにより信頼関係を更に深め、共に発展していくことを確認しています。また、アルバックをより知って頂く為の「工場見学」、真空についてより理解を深めて頂く為の「真空実験」を開催し、パートナーシップの強化に努めています。

BCP調査

部品のサプライチェーンを管理し、自然災害や事故などによる部品供給リスクを最小化するために管理体制や有事の際の部品供給体制の確認を2014年度より地道に継続しており、体制が整っていないサプライヤー様を中心に活動活性化のアフターフォローを行っています。

グローバル調達

ULVAC(SUZHOU) CO., LTD(中国・蘇州)で成功した大型FPD製造装置生産を皮切りに、進めている生産のグローバル化に伴い現地調達活動がスムーズになるようにサプライチェーンの育成・構築、人材育成を地産地消をキーワードに進めています。



Voice of Supplier

主要サプライヤー様の声

昨年45周年を迎え、兎内塗装工場建設やクリーンルームの増設、本工場と石巻工場の新設備の導入を進めてまいりました。

貴社への売上が70%以上を占めている中、今後も大物から小物まで多種多様なニーズに応えられる可能性を広げ、変化を恐れず邁進していきます。

弊社は、アルバックグループとお付き合いをはじめ、早や30年が過ぎました。「協力会社＝ファミリー」として、アルバックグループと共に順調に成長させて頂いております。このご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

そして貴社の技術は、人間の未来に欠かせない技術であると信じております。時代は変化しても、永年培ってきたノウハウと卓越した技能は変わらないと考えております。その先端技術と手前どもが永年現場で築き上げた技術を融合させ、共に存在価値を高めながら企業の発展と全社員及びその家族の幸福を願い、地域社会へ貢献して行きたいと思っております。



東北三吉工業株式会社 代表取締役社長 田沢 英治 様

人財

事業を推進するためには、活性化された組織を土台とし多様な人財が十分に力を発揮することが必要です。組織づくり・人づくりを積極的に推進し、価値創造に努めています。

人財育成・組織づくり

アルバックグループの一体化

人事面・教育面においてもアルバックグループでの一体化を推進しています。従来からグループ会社を含めて実施している階層別研修では、当社の理念を浸透させる内容を強化しています。またグループ人事総務会議を開催し、組織・規程・制度・教育など多方面から検討を進めました。

多彩な教育プログラム

アルバック人材育成方針に基づき教育計画を策定しています。全ての従業員が能力開発に自発的に取り組めるよう、階層別研修、各種スキル研修、OJT、自己啓発支援など様々なプログラムを提供し個人の成長を促すとともに、ターゲットを絞り込んだ教育についても積極的に進めています。

特に近年ではグローバル化に伴い、海外駐在者の赴任前研修や若年層への語学力強化を目的とした教育を強化しています。

人財の採用と活用

従業員の年齢構成を適正に保つため、若年層の人員を拡充しています。また定年に達した社員はエルダー社員制度を利用することができます。いきいきと働き続ける環境をつくることも次世代への技術伝承の仕組みを整えています。

自己申告制度

従業員自身のキャリアプランを上司や会社と共有するための自己申告制度があります。個人と会社の成長を最大化するよう、自己申告を鑑みたローテーションを実施しています。

今後の課題と取り組み

さらなる組織活性化のため、グローバル化対応と次世代育成は欠かせない課題と認識しています。あらゆる機会を通じて人財の多様性を意識した交流や教育を行い、柔軟な組織運営に取り組んでいきます。

アルバック人材育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人材」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営理念、経営基本方針に基づき以下の人材を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人材
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人材
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人材
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人材

生産系専門教育「アルバックアカデミー」

グループ専門教育を推進し、ものづくり体制の強化を進めています。[ULVACの生産に必要な教育資料を学ぶべき人に提供し、グループ全体で学ぶことができる環境を提供する]というコンセプトの下、「アルバックアカデミー」のグループ展開を進めています。eラーニングや教育資料を通じた自習だけでなく、技能実習を含む集合教育をより効果的にしたり、会社の歴史や最新のグループ情報を発信したりしながら、次世代を創っていく一人ひとりが、製造・製造技術・技術・設計などの専門教育を学ぶことができるようにし、個人・部門・会社・グループそれぞれのあるべき姿の実現を支援します。

また、2017年度はこの機能を人事部の教育体系に統合し、生産系だけでなく、事務系を含めた総合的な教育へと拡大し、更にグループ全体に展開を進めていきます。



アルバックグループ活性化プログラム

考え方や文化が異なる多様性を活かし、組織や一人ひとりの意識を活性化します。それぞれが課題を解決するまでのプロセスをグループで共有し、その成果をより大きなものにしていきます。

グローバル生産技術報告会、Skills Challenge、グローバル業務改善報告会の3つのプログラムについて「フロントローディング」をテーマとしているのは、技術だけでなく、全ての人々が自らの仕事について「フロントローディング」を意識し、成果に結びつけることを目指しているためです。



働きやすい職場づくり

アルバックでは、従業員が公私ともに充実した生活ができるような人事制度の策定とその実効性の向上に努めています。

制度例

- 年次有給休暇は入社日から付与
- スポット年休推進運動を実施し、全社員の年次有給休暇取得を奨励
- 選択式夏季休暇制度
- 各部署に労務管理責任者を設置し、徹底した残業管理を実施
- 時差出勤勤務時間選択制度およびフレックスタイム制
- ノー残業デーの実施

特に育休取得・復職率が高いのが特徴です。女性社員の人数は少ないものの、2016年度での取得者は5名、復職者が2名であり、取得率・復職率ともに100%です。

年度	育休取得開始(取得率)	育休後復職(復職率)
2016年度	5名(100%)	2名(100%)
2015年度	2名(100%)	3名(100%)
2014年度	2名(100%)	6名(100%)

Voice of Employee

育休取得者の声

2013年と2015年に育休休業を取得し、現在は休業前と同じ職場で短縮勤務制度を利用して働いています。午前と午後の1時間ずつの短縮勤務は子供が同じ保育園に入所できなかった際、送迎に大変助かりました。

育児の都合で色々制約がある立場ですが、元気に仕事ができているのは職場の皆様のご理解とご協力があるおかげです。心から感謝しています。



電子機器事業部 管理部 加藤 エリカ

ものづくりを支える健康づくり

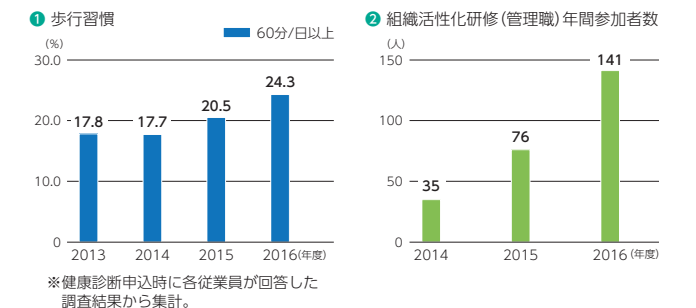
①ウォークラリー

アルバックグループでは、自主的な健康管理の習慣化を目的に、2016年度からウェアラブル端末を用いたウォークラリーを始めました。企画初年度ながら、グループ会社を含め1,327名もの従業員が参加し、1年間楽しくウォーキングを続けています。その他、セルフケア研修の一環で体力測定をする等により健康管理の習慣化は進み、2016年度はアルバックで1日60分以上歩いている人の割合が24.3%に増加しています。

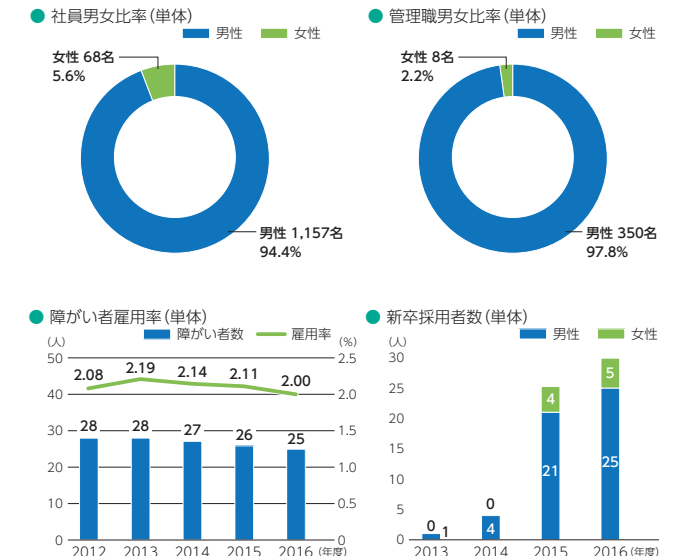
②ストレスチェックの結果を用いた組織活性化研修

アルバックでは、ストレスチェックの結果を用いた組織活性化研修を開催し、積極的に組織の活性化に取り組んでいます。ストレスチェックでは、肉体面・精神面・社会面における健康度を調査し、調査結果は組織単位で集計し、研修で活用しています。管理職は、その結果を元に各部・各課で目標設定し、職場の活性化を進めています。

研修を希望する部署は徐々に増え、2016年度は9部署141人が取り組みました。



人事データ



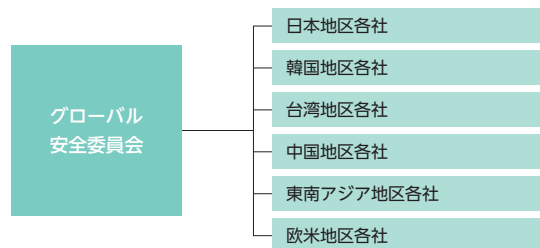
労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念としています。リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって、お客様に利用していただくさまざまな製品やサービスおよびお客様の工場での作業の安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりをめざしていきます。

無災害記録証第四種を受賞

アルバックグループは、お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を定期的に開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビュー、従業員一人一人によるリスクアセスメント等を通じ、全社員が安全衛生活動に取り組んでいます。労働災害の未然防止に注力した結果、茅ヶ崎工場ではこのたび第四種無災害記録(1,050万時間)を達成しました。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、無災害記録の継続に邁進していきます。

アルバックグループ安全管理体制



無災害記録

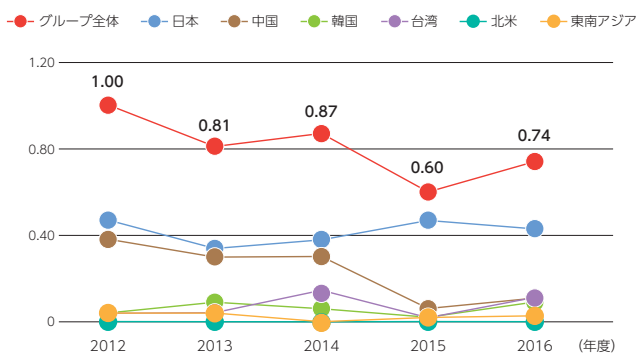


無災害記録証第四種の表彰状



受賞風景

アルバックグループ労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2012年度(13年6月時点)を1.00として表したものです。2016年度(17年6月時点)の労働災害発生率は、2012年度と比べて26%減少しています。

安全衛生活動紹介

防災訓練

熊本大地震をはじめ、世界各地でも災害、事故が発生したことから、地域防災の重要性は世界的にも認知されています。アルバックでは避難方法、初期消火等の基本的な訓練に限らず、救急救命訓練を効果的に行うための手法や機材を検討し、これをグループ各社で共有して有事に備えています。また、茅ヶ崎工場においては市と協定を結び、会社構内を近隣住民の避難場所として提供する等、地域の防災にも貢献しています。



アルバック・クライオ(株) トリアージ訓練



ULVAC KOREA, Ltd. 救急救命訓練

安全・環境パトロール

労働災害を未然に防止するためには、教育、リスクアセスメント等を行った上で、パトロールによりその効果を確認し、PDCAを回して安全な職場を形成することが重要です。アルバックでは安全及び環境パトロールを一体化し、双方の視点から改善の機会を捉えて対策を講じています。また、グループ会社に対してもパトロールを行い、見落としやすい危険源も漏らさずに排除しています。



ULVAC Orient(Chengdu)Co., Ltd. 安全パトロール



ULVAC TAIWAN INC. 安全宣言の決意表明

環境

環境方針のもと、お客様が環境貢献を実感できる製品の提供や消費するエネルギー等の管理・削減を行い、環境負荷を最小限にすることを目標に活動を行っています。グローバルな生産体制を有していることから、ISO14001の認証統合化を通してガバナンス強化を図ることで、グループ間の情報共有やトップマネジメントによる指示の迅速な展開を確実に実施しています。今後も「ULVAC」製品を通じ環境負荷の低減を図っていきます。

環境理念

アルバックグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供

- ① 製品(アルバックグループ製品・最終製品)の省エネ・省資源・環境保護
- ② アルバックグループ製造プロセス(工程)における省エネ・省資源・環境保護

アルバックグループは「5年間で2013年度比10%のエネルギーコスト削減」という目標のもと、省エネ活動を行っています。本年度のエネルギー(電力)使用量は前年度と比較すると1.4%の削減となりました。2013年から通算して2.5%の削減が実現でき、アルバックグループ全社に省エネの意識が浸透しつつあります。

一方で、廃棄物総排出量は前年度と比較して約21%の増加となりました。この増加は生産量の増加などが起因して

いると思われます。また、有価物化率は26%と横ばい傾向となりました。有価物化は、貴重な資源であるマテリアルリサイクルの視点からも重要となるため、引き続きアルバックグループとして推進していきます。

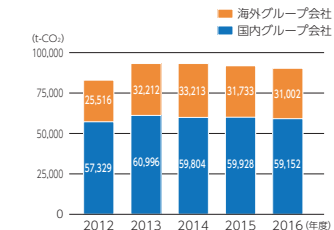
アルバックグループでは事業活動から起因する環境負荷を下げるため、全社を挙げて今後も引き続き環境管理活動を進めていきます。

■ マテリアルバランス

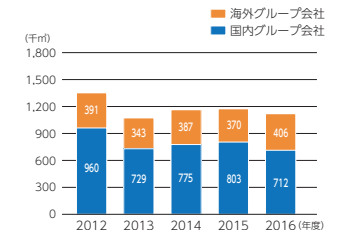
INPUT		OUTPUT	
電気 使用量	155,639kwh	CO ₂ 排出量	90,154t-CO ₂ (電気・ガス・燃料の使用により発生)
ガス 使用量	LPG : 155t LNG : 608t 都市ガス : 1,493千m ³	廃棄物 総排出量	8,792t うち 総サイクル量 8,479t 最終処分量 313t
燃料 使用量	重油 : 70KL 灯油 : 18KL 軽油 : 229KL	最終 処分率	3.6%
水 使用量	1,118千m ³		
梱包材	1,731t		

※本データは主要な国内外37社のデータをもとに作成しています。
※梱包材の使用量は国内外28社のデータをもとに作成しています。

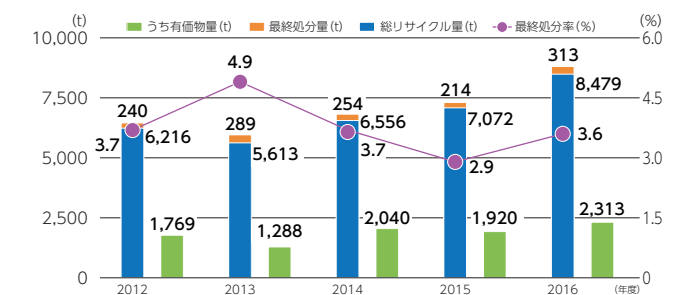
■ CO₂排出量推移



■ 水使用量推移



■ 廃棄物量推移



環境

パワーデバイス用イオン注入装置 (株)アルバック 電子機器事業部

スマート社会において、電気の消費量を減らし、より効率よくエネルギーを使用するために欠かせない技術・製品がパワーデバイスです。家電製品や電車、自動車、最近では急成長が予想される電気自動車などに電力供給する際、それぞれに合った電圧や周波数への変換の制御を行う役割を担っています。より大きな電圧を扱ったり、変換の際のエネルギーロスを最小化したり、変換のスピードを速くしたりするため、SiCやGaNといった新たな素材が用いられるようになりました。電子機器事業部では、それらにいち早く対応できるイオン注入装置を開発、販売しています。



かながわ地球環境賞受賞 (株)アルバック 環境・安全部

(株)アルバックは「平成28年度かながわ地球環境賞」を受賞しました。真空装置や関連機器の研究開発拠点である茅ヶ崎工場において、クリーンルームや研究開発装置類の休日・夜間の原則運転停止、事務所エリアの集約化など運用改善などを行ったことにより、平成26年度CO₂排出量は、基準排出量(平成21年度)に比べて5年間で約37%の削減を実現した事等が評価されました。今後も効率的なエネルギー使用と最適化したエネルギーの維持活動に積極的に取り組んでいきます。



表彰を受ける大日向EMR

韓国京畿道知事から環境安全有功者表彰授与 Pure Surface Technology, Ltd 管理部

Pure Surface Technology, Ltdは、2016年12月1日に京畿道人材開発院にて京畿道知事より環境安全有功者表彰をいただきました。「油蒸気回収装置」を用いた油蒸気の回収やそのリサイクルにより、大気中の油蒸気の排出を減らしたことが、環境保全に大きく寄与していると認められ、評価されたものです。他社の模範であることから、京畿道環境技術人協会長の推薦を受けたことも受賞の決め手となりました。



表彰状授与の様子

ホテルプロジェクト 鹿児島事業所

アルバック九州(株)、(株)アルバック、アルバックテクノ(株)で構成される鹿児島事業所では、2016年に自然保護と地域貢献を目的として、敷地内にビオトープを造成しました。そこに工場排水をそのまま流し、育ったホテルの飛び交う様子を見たいという社員達の強い想いから「ホテルプロジェクト」がスタートしたのです。昨年度は試験的に放流したホテルの幼虫が数匹羽化しました。2年目である今年度は、卵から孵化した多くの幼虫を育てており、それらが無事に成虫となることを期待しています。本年5月には近隣の小学生を招待してニホンメダカの放流会を行い、環境学習にも貢献しています。今後も鹿児島事業所では、地域と一体となった活動を継続していきます。



社会貢献活動

さまざまな社会課題の解決に向けて、保有する技術や人材を有効活用し、地域社会およびグローバル社会に貢献していきます。

茅ヶ崎市との共生

高校生向け職業人講話

2017年3月、神奈川県立鶴嶺高校にて、1年生を対象に今後の職業選択の参考になるよう、会社や仕事の紹介、学生時代にすべきこと、就職活動のアドバイスなどの講話を同校の若手OBが行いました。



講話を行う若手OB((株)アルバック 電子機器事業部 青山脩司、入社8年目)

「第38回ちがさき宇宙教室」開催

2017年6月、「第38回ちがさき宇宙教室」が(株)アルバック 茅ヶ崎本社・工場で開催されました。これは、第三代社長の故 林主税氏が初代団長を務めた公益財団法人日本宇宙少年団茅ヶ崎分団からの要請により、茅ヶ崎市教育委員会が主催したものです。定員100名のところ3倍以上のお申込みをいただき、大規模な開催となりました。



真空実験の様子

ULVAC Festival 2016

2016年11月、(株)アルバック 茅ヶ崎本社・工場にて、社員とその家族、地域の方々への感謝を目的として「ULVAC Festival 2016(アルバック祭)」を6年ぶりに開催しました。当日は工場見学や各種模擬店、地元中学・高校生による吹奏楽等のステージイベントなど、どのイベントも大盛況でした。当初の予想を上回る方々にご来場いただきました。



ULVAC Festival 2016全体記念写真 屋上から

活動事例 01 工業団地清掃活動 「グリーンパートナー」

アルバック東北(株)とアルバックヒューマンリレーションズ(株)は八戸北インター工業団地をよりきれいな環境にするためのグリーンパートナー清掃活動を実施しています。2016年は16名が参加し、八戸市環境部の関係者にも協力頂きました。ごみの量は2013年をピークに減少を続けています。今後もこの景観が維持される事を願いながら恒例の環境活動行事として継続していきます。



清掃活動の様子

活動事例 02 韓国アルバックグループ*の奉仕活動

韓国アルバックグループは地域への奉仕活動を幅広く行っています。ボランティアを必要とする一人暮らしのお年寄りへの住居環境の修繕作業や、低所得者層への練炭支援・キムチ作り、身寄りのない子どもや障がい者を支援するための運動会・文化体験などにも参加しています。アルバックグループにとどまらず、三星協力社の奉仕団SEPASと共同で活動するなど、奉仕の輪は広がっています。



キムチ作り活動の様子

*ULVAC KOREA, Ltd., Ulvac Korea Precision, Ltd., ULVAC Materials Korea, Ltd., Pure Surface Technology, Ltd., UF TECH, Ltd.

活動事例 03 アルバックとMIT、 「Hayashi-ULVAC MISTI Seed Fund」設立

(株)アルバックは、米国マサチューセッツ工科大学の教育支援機関の研究者と日本の研究機関とコラボレーションする機会を支援する「Hayashi-ULVAC MISTI Seed Fund」を設立することに合意しました。当Fundは、第三代社長である故 林主税氏が2008年に創立したFundを引き継いだもので、次世代研究者の育成を支援し、世界の先端技術の進歩に寄与するものです。



MIT調印式の様子

経営成績：2016年度の振り返り

2016年度の経営成績

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られますが、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しています。

フラットパネルや半導体メーカーの旺盛な設備投資を背景に、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置、

半導体・電子部品製造装置、コンポーネントを中心に需要が増加し、受注高および売上高の拡大を牽引しました。利益面では、増収効果や継続的なコストダウンにより、売上総利益率・営業利益率ともに改善しました。

その結果、2017年6月期は、受注高2,355億円(前期比5.3%増)、売上高2,318億円(同20.5%増)、営業利益295億円(同65.0%増)、経常利益297億円(同61.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245億円(同46.5%増)と受注高、売上高、利益のいずれも期初の計画数値を大きく上回り、2期連続で過去最高益を更新しました。

利益体質の強化・改善

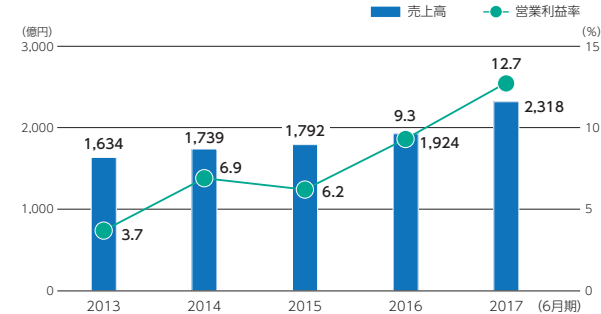
前中期経営計画は「意識改革による利益体質の強化」を掲げ、LCD(液晶)の大型化やOLED(有機EL)へのシフト等の市場変化に対応した継続的な研究開発とグループ生産体制の効率化を推進し、利益体質の改善を図りました。これにより、3年間で売上高は1.3倍に拡大し、営業利益率は6.9%から12.7%に改善しました。

財務面では、自己資本比率が40.2%に改善し、有利子負債・借入金依存度も大幅に改善しました。

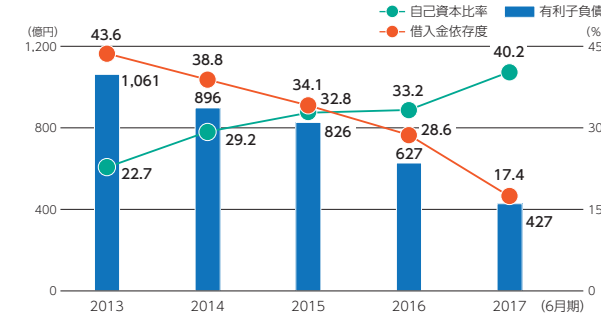
■ 売上に寄与した製品群



売上高／営業利益率



自己資本比率／有利子負債／借入金依存度



今後の見通し

品目別の概況

真空機器事業

真空機器事業の受注高は2,051億42百万円、受注残高は1,011億45百万円、売上高は2,006億1百万円となり、営業利益は268億46百万円となりました。

■ FPD及びPV製造装置

FPD製造装置の受注高は、中小型液晶ディスプレイ製造装置が減少したものの、有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶製造装置が高水準で推移し、前期を上回りました。売上高は有機EL製造装置に加えてテレビ向け大型液晶製造装置が増加、前期を大幅に上回りました。

■ 半導体及び電子部品製造装置

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し前期を上回る受注高、売上高となりました。

■ コンポーネント

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に受注高、売上高ともに前期を上回りました。特に売上高は有機EL製造装置に搭載するクライオポンプが大きく寄与しました。

今後の見通し

フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置の設備投資は、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しています。また、スマート社会化などエレクトロニクス分野を中心とした技術革新の動きが加速してきており、半導体や電子部品メーカー等の旺盛な設備投資が予想されます。

中期経営計画では収益、財務体質を更に改善するとともに、技術革新の潮流をビジネスチャンスと捉え、継続的な成長と企業価値向上に取り組んでいきます。

■ 一般産業用装置

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に受注高、売上高ともに前期を上回りました。

真空応用事業

真空応用事業の受注高は303億18百万円、受注残高は51億64百万円、売上高は312億30百万円となり、営業利益は26億円となりました。

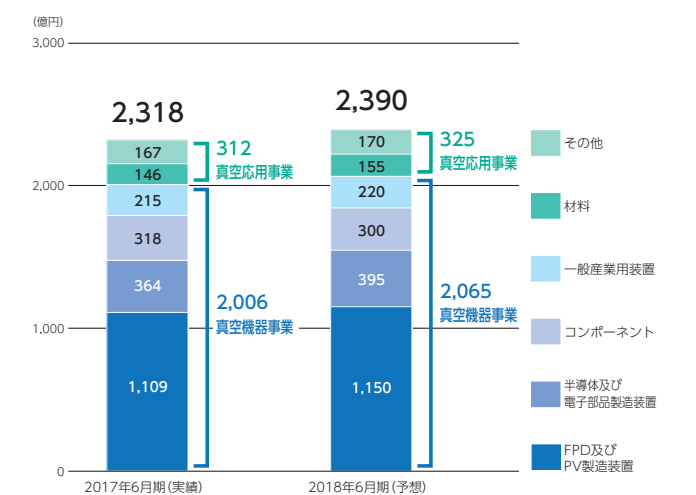
■ 材料

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしました。価格競争の激化の影響を受け、ともに前期を下回りました。

■ その他

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け概ね堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連は、受注高、売上高とも、一般的に低調な結果となりました。

品目別売上高予想



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,713	56,434
受取手形及び売掛金	57,958	70,519
商品及び製品	4,645	5,097
仕掛品	16,808	15,880
原材料及び貯蔵品	8,009	9,240
繰延税金資産	4,746	6,027
その他	6,356	7,299
貸倒引当金	△ 621	△ 811
流動資産合計	143,616	169,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,132	79,246
減価償却累計額	△ 44,765	△ 47,018
建物及び構築物(純額)	33,367	32,229
機械装置及び運搬具	63,885	65,343
減価償却累計額	△ 50,194	△ 50,892
機械装置及び運搬具(純額)	13,690	14,451
工具、器具及び備品	13,286	14,153
減価償却累計額	△ 11,961	△ 12,506
工具、器具及び備品(純額)	1,325	1,647
土地	8,109	8,096
リース資産	1,516	1,836
減価償却累計額	△ 884	△ 1,002
リース資産(純額)	632	834
建設仮勘定	3,252	3,049
有形固定資産合計	60,374	60,306
無形固定資産		
リース資産	112	67
ソフトウェア	754	690
その他	3,051	2,815
無形固定資産合計	3,916	3,573
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,389
繰延税金資産	1,924	2,298
その他	8,075	7,107
貸倒引当金	△ 2,379	△ 2,051
投資その他の資産合計	11,655	11,743
固定資産合計	75,945	75,622
資産合計	219,561	245,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,303	48,829
短期借入金	39,453	30,199
リース債務	319	315
未払法人税等	2,039	2,525
前受金	13,598	16,908
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	2,206	2,738
役員賞与引当金	368	401
製品保証引当金	1,964	2,069
受注損失引当金	558	785
その他	10,331	11,175
流動負債合計	106,150	115,954
固定負債		
長期借入金	23,237	12,528
リース債務	546	692
繰延税金負債	1,399	1,408
退職給付に係る負債	8,711	8,311
役員退職慰労引当金	319	335
役員株式給付引当金	—	74
資産除去債務	336	392
その他	831	694
固定負債合計	35,378	24,436
負債合計	141,529	140,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	4,582	3,912
利益剰余金	50,813	73,801
自己株式	△ 10	△ 271
株主資本合計	76,258	98,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	491
為替換算調整勘定	△ 667	2,480
退職給付に係る調整累計額	△ 2,822	△ 2,599
その他の包括利益累計額合計	△ 3,359	372
非支配株主持分	5,133	6,229
純資産合計	78,032	104,917
負債純資産合計	219,561	245,306

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
売上高	192,437	231,831
売上原価	141,314	168,001
売上総利益	51,122	63,829
販売費及び一般管理費		
販売費	15,740	14,818
一般管理費	17,518	19,543
販売費及び一般管理費合計	33,259	34,361
営業利益	17,864	29,468
営業外収益		
受取利息	113	117
受取配当金	251	302
受取賃貸料	360	297
為替差益	578	—
持分法による投資利益	299	203
その他	1,019	831
営業外収益合計	2,619	1,750
営業外費用		
支払利息	797	511
シンジケートローン手数料	244	170
その他	1,070	822
営業外費用合計	2,110	1,503
経常利益	18,373	29,716
特別利益		
固定資産売却益	60	35
投資有価証券売却益	—	81
減損損失戻入益	241	—
特別利益合計	301	117
特別損失		
固定資産除却損	749	643
固定資産売却損	—	423
減損損失	31	—
関係会社出資金売却損	109	—
特別損失合計	888	1,065
税金等調整前当期純利益	17,786	28,768
法人税、住民税及び事業税	3,892	4,556
法人税等調整額	△ 3,433	△ 1,599
法人税等合計	459	2,957
当期純利益	17,327	25,811
非支配株主に帰属する当期純利益	629	1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	16,698	24,469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
当期純利益	17,327	25,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 588	364
為替換算調整勘定	△ 8,781	3,390
退職給付に係る調整額	△ 2,107	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 36	10
その他の包括利益合計	△ 11,512	3,989
包括利益	5,815	29,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877	28,200
非支配株主に係る包括利益	△ 63	1,599

連結キャッシュ・フロー計算書

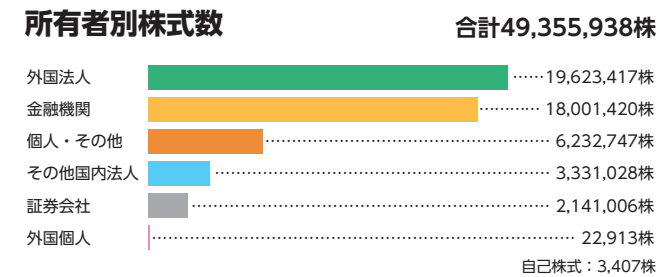
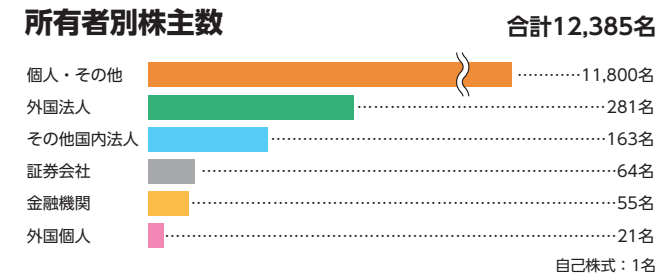
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,786	28,768
減価償却費	6,931	6,418
減損損失	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,520	△ 171
賞与引当金の増減額(△は減少)	443	401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 263	△ 247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 75	16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	74
製品保証引当金の増減額(△は減少)	69	32
受注損失引当金の増減額(△は減少)	435	227
受取利息及び受取配当金	△ 364	△ 419
支払利息	797	511
補助金収入	△ 151	△ 98
持分法による投資損益(△は益)	△ 299	△ 203
固定資産売却損益(△は益)	△ 60	387
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,888	△ 10,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 328	△ 161
仕入債務の増減額(△は減少)	3,844	12,680
前受金の増減額(△は減少)	700	2,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	76
その他	1,461	1,866
小計	26,750	42,060
利息及び配当金の受取額	429	488
利息の支払額	△ 805	△ 510
法人税等の支払額	△ 2,666	△ 4,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,708	37,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,950	△ 12,317
定期預金の払戻による収入	1,896	4,347
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,947	△ 6,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	316	234
関係会社出資金の払込による支出	△ 286	—
補助金による収入	293	240
その他	84	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,593	△ 13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 23,752	△ 11,668
長期借入れによる収入	13,610	—
長期借入金の返済による支出	△ 9,196	△ 8,313
リース債務の返済による支出	△ 397	△ 368
配当金の支払額	△ 491	△ 1,477
自己株式の取得による支出	△ 11,854	△ 260
非支配株主への配当金の支払額	△ 368	△ 494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,448	△ 22,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,474	1,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 16,808	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	61,670	44,862
現金及び現金同等物の期末残高	44,862	47,555

会社データ／株式情報

会社概要		2017年6月30日現在
商号	株式会社アルバック	ULVAC, Inc.
商標	ULVAC	
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地	
設立	1952年8月23日	
資本金	20,873,042,500円	
従業員数	1,225名(連結6,072名)	

株式の状況		2017年6月30日現在
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	12,385名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,193	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,983	4.02
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,098	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	910	1.84
TAIYO HANEI FUND, L. P.	884	1.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON140044	878	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	772	1.56

(注) 持株比率は自己株式(3,407株)を控除して計算しています。

グループ会社一覧

国内グループ会社

- (株)アルバック拠点
- 国内グループ拠点
- サービス拠点(アルバックテクノ)

海外グループ会社

- 海外グループ会社
- 営業・サービス拠点

